

有価証券報告書

第 102 期 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成20年 3 月 31 日

株式会社京葉銀行

(E03641)

第102期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社京葉銀行

目次

頁

表紙		1
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
	1. 業績等の概要	6
	2. 生産、受注及び販売の状況	21
	3. 対処すべき課題	21
	4. 事業等のリスク	22
	5. 経営上の重要な契約等	23
	6. 研究開発活動	23
	7. 財政状態及び経営成績の分析	24
第3	設備の状況	28
	1. 設備投資等の概要	28
	2. 主要な設備の状況	28
	3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4	提出会社の状況	30
	1. 株式等の状況	30
	(1) 株式の総数等	30
	(2) 新株予約権等の状況	30
	(3) ライツプランの内容	30
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	30
	(5) 所有者別状況	30
	(6) 大株主の状況	31
	(7) 議決権の状況	31
	(8) ストックオプション制度の内容	32
	2. 自己株式の取得等の状況	32
	株式の種類等	32
	(1) 株主総会決議による取得の状況	32
	(2) 取締役会決議による取得の状況	32
	(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	32
	(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	32
	3. 配当政策	33
	4. 株価の推移	33
	5. 役員の状況	34
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	39
第5	経理の状況	42
	1. 連結財務諸表等	43
	(1) 連結財務諸表	43
	① 連結貸借対照表	43
	② 連結損益計算書	45
	③ 連結株主資本等変動計算書	46
	④ 連結キャッシュ・フロー計算書	48
	⑤ 連結附属明細表	78
	(2) その他	78
	2. 財務諸表等	79
	(1) 財務諸表	79
	① 貸借対照表	79
	② 損益計算書	83
	③ 株主資本等変動計算書	85
	④ 附属明細表	100
	(2) 主な資産及び負債の内容	101
	(3) その他	101
第6	提出会社の株式事務の概要	102
第7	提出会社の参考情報	103
	1. 提出会社の親会社等の情報	103
	2. その他の参考情報	103
第二部	提出会社の保証会社等の情報	103
監査報告書		

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第102期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【本店の所在の場所】	千葉市中央区富士見1丁目11番11号
【電話番号】	043（222）2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 熊谷 俊行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町1丁目13番6号 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03（3279）3321（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 三橋 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋室町1丁目13番6号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
連結経常収益	百万円	65,073	67,319	69,215	70,877	74,435
連結経常利益	百万円	12,143	20,673	22,242	23,931	24,216
連結当期純利益	百万円	5,742	11,591	12,761	13,913	13,728
連結純資産額	百万円	127,387	144,907	151,531	168,707	176,448
連結総資産額	百万円	2,809,011	2,850,567	2,924,960	2,976,508	3,132,421
1株当たり純資産額	円	443.29	500.81	522.64	579.60	605.53
1株当たり当期純利益	円	19.98	40.08	43.82	48.00	47.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	40.05	43.81	—	—
自己資本比率	%	—	—	—	5.6	5.6
連結自己資本比率（国内基準）	%	9.48	10.39	11.17	11.05	11.35
連結自己資本利益率	%	4.67	8.51	8.61	8.70	7.99
連結株価収益率	倍	15.16	14.19	18.53	15.91	13.33
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	135,770	34,013	43,640	1,829	△18,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△216,707	△110,106	△62,196	14,206	△25,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,423	△681	△1,619	△1,988	△2,295
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	170,557	93,779	73,604	87,652	41,261
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,917 [974]	1,890 [916]	1,825 [896]	1,788 [896]	1,809 [879]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成15年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、平成18年度以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	百万円	63,987	66,086	68,060	69,693	73,881
経常利益	百万円	12,077	20,605	21,999	23,631	24,420
当期純利益	百万円	5,800	11,468	12,691	13,880	14,117
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	百万円	126,751	143,898	150,436	166,821	174,649
総資産額	百万円	2,808,205	2,848,703	2,923,422	2,973,549	3,128,873
預金残高	百万円	2,600,115	2,630,538	2,667,700	2,730,394	2,882,142
貸出金残高	百万円	1,895,164	1,920,481	1,956,242	1,994,569	2,092,986
有価証券残高	百万円	609,656	734,053	802,626	801,232	824,310
1株当たり純資産額	円	440.65	497.11	518.65	575.45	602.69
1株当たり配当額（内 1株当たり中間配当 額）	円 (円)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.50 (3.00)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益	円	20.16	39.62	43.56	47.87	48.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	—	39.60	43.55	—	—
自己資本比率	%	—	—	—	5.6	5.5
単体自己資本比率（国 内基準）	%	9.41	10.30	11.06	10.94	11.25
自己資本利益率	%	4.74	8.47	8.62	8.75	8.26
株価収益率	倍	15.02	14.36	18.64	15.95	12.97
配当性向	%	24.79	13.88	14.92	15.66	16.42
従業員数 〔外、平均臨時従業員 数〕	人	1,807 [376]	1,779 [359]	1,718 [348]	1,673 [333]	1,739 [334]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第101期（平成19年3月）から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 第102期（平成20年3月）中間配当についての取締役会決議は平成19年10月31日に行いました。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第98期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第101期以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、第101期（平成19年3月）から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7. 単体自己資本比率は、第101期（平成19年3月）から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、第100期（平成18年3月）以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

2 【沿革】

昭和18年3月	千葉市に本店を置く千葉無尽株式会社、館山市に本店を置く大昭無尽株式会社及び山武郡東金町に本店を置く千葉共栄無尽株式会社の3社が合併し、千葉合同無尽株式会社を設立 (設立日 同年3月31日、資本金 700千円、本店 千葉市院内町)
昭和19年6月	本店移転(千葉市本町2丁目)
昭和20年7月	国民共済無尽株式会社を吸収合併
昭和26年10月	相互銀行の営業免許を取得、商号を株式会社千葉相互銀行に変更
昭和40年5月	本店新築移転(千葉市富士見1丁目)
昭和48年4月	当行株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和49年2月	当行株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和49年8月	外国為替業務取扱開始 事務センター(千葉市幸町)を新設
昭和50年4月	第1期オンラインシステム稼働
昭和57年10月	株式会社千相オフィスサービス(現社名・京葉銀オフィスサービス)を設立(現・連結子会社)
昭和58年4月	国債等公共債の窓口販売業務開始
昭和60年2月	株式会社千相ローンサービス(平成10年8月に商号を京葉銀ビジネスサービスに変更)を設立
昭和60年11月	第2期総合オンラインシステム稼働
昭和61年4月	株式会社千相ファイナンス(平成元年3月に商号を京葉銀ファイナンスに変更)を設立
昭和61年6月	債券ディーリング業務開始
昭和62年7月	海外コルレス業務開始
昭和63年1月	第1回国内無担保転換社債 150億円発行
昭和63年2月	株式会社千相トランスポート(現社名・京葉トランスポート)を設立(現・連結子会社)
平成元年1月	株式会社京葉銀キャリアサービスを設立(現・連結子会社) 株式会社京葉銀カードを設立(現・連結子会社)
平成元年2月	普通銀行へ転換し、商号を株式会社京葉銀行に変更
平成元年6月	担保付社債信託業務開始
平成6年1月	信託代理店業務開始
平成7年1月	株式会社京葉銀メンテナンスを設立
平成8年2月	株式会社京葉銀キャッシュサービスを設立
平成10年1月	新総合オンラインシステム稼働
平成10年3月	株式会社京葉銀保証サービスを設立(現・連結子会社)
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成13年4月	保険商品の銀行窓口販売業務開始
平成13年10月	株式会社京葉銀ビジネスサービスと株式会社京葉銀キャッシュサービスが合併 (存続会社 株式会社京葉銀ビジネスサービス)
平成15年12月	個人向け国債のATMによる取扱開始
平成17年2月	株式会社京葉銀メンテナンス清算
平成17年3月	株式会社京葉銀ファイナンス清算
平成17年6月	貸金庫指静脈認証システム取扱開始
平成19年8月	株式会社京葉銀オフィスサービスと株式会社京葉銀ビジネスサービスが合併 (存続会社 株式会社京葉銀オフィスサービス)

3 【事業の内容】

当行グループは、当行、連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、保険窓口販売業務、信託代理店業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔金融部門〕

（銀行業務）

当行の本支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、日本銀行歳入代理店等の代理業務及び貸金庫業務等の付帯業務を行い、地域社会に密着した金融サービスに積極的に取り組んでおります。

（証券業務）

当行の有価証券関連部門においては、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、投資信託窓口販売業務、社債受託及び登録業務を行っております。

（保険窓口販売業務）

当行の本支店においては、生命保険代理店として、個人年金保険の窓口販売を行っております。また、損害保険代理店として、当行の住宅ローンをご利用のお客様を対象に長期火災保険の取扱いを行っております。

（信託業務）

当行において、提携する信託銀行への信託業務のお取次ぎを行っております。

（クレジットカード業務）

連結子会社の株式会社京葉銀カードにおいては、クレジットカード業務を行っております。

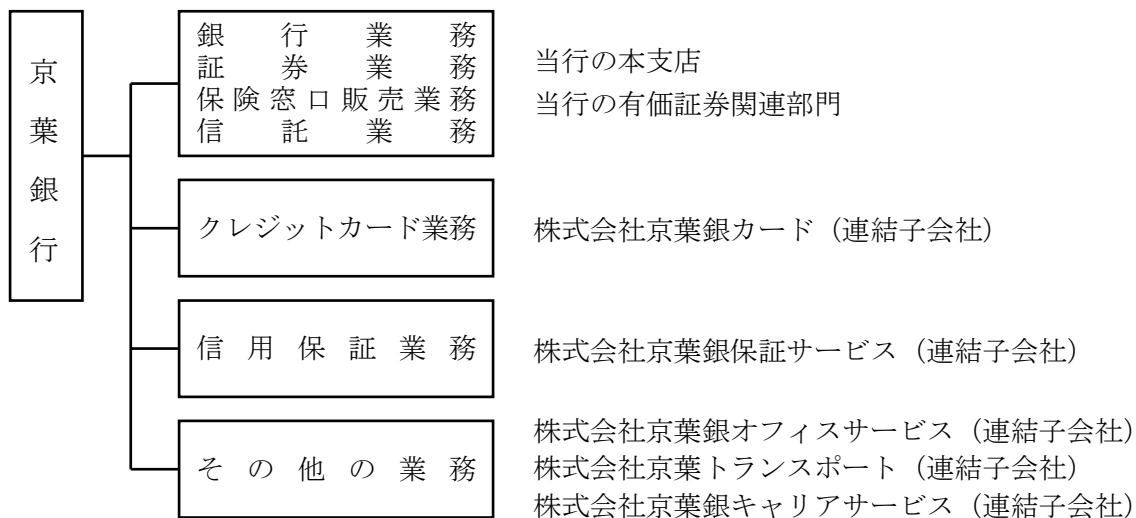
（信用保証業務）

連結子会社の株式会社京葉銀保証サービスにおいては、信用保証業務を行っております。

〔その他の部門〕

連結子会社においては、当行の事務代行、当行グループへの労働者派遣等の業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 株式会社京葉銀オフィスサービス	千葉市 稲毛区	10	事務代行業	100	(1) 5	—	事務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	—
株式会社京葉トランスポート	千葉市 美浜区	40	陸上貨物運送業	100	(3) 5	—	事務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	—
株式会社京葉銀キャリアサービス	千葉市 中央区	20	人材派遣業	100	(2) 4	—	事務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	—
株式会社京葉銀カード	千葉市 中央区	50	クレジットカード業	(35) 40	(1) 8	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
株式会社京葉銀保証サービス	千葉市 中央区	30	信用保証及び担保評価業	(38) 43	(3) 6	—	信用保証取引 関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	—

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 上記連結子会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
 3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 5. 株式会社京葉銀ビジネスサービスは、平成19年8月に株式会社京葉銀オフィスサービスと合併したことに伴い、連結子会社から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年3月31日現在

	金融部門	人材派遣業務部門	事務集中部門	その他	合計
従業員数(人)	1,753	2	0	54	1,809
	(337)	(526)	(7)	(9)	(879)

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員898人及び当行グループ以外への出向者を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,739	38.5	16.8	6,633
(334)			

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員357人及び出向者を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 当行の従業員組合は、京葉銀行職員組合と称し、組合員数は1,605人です。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

・業績

平成19年度の金融経済情勢を振り返りますと、上半期は好調な企業業績を受け、設備投資も堅調に推移するなど緩やかな回復が続いたものの、下半期以降はサブプライムローン問題に端を発した株式市場の低迷、急激な円高や原油価格の高騰など、経済環境の変化が企業業績や消費者物価に影響を与える厳しい環境となり、景気の先行き不透明感が増しました。

当行の経営基盤であります千葉県経済に関しては、建設コスト等の上昇により県内不動産の割安感が薄れたことや改正建築基準法の影響により、新設住宅着工戸数が大幅に落ち込んだほか、原材料価格や生活必需品の上昇等が企業収益の悪化や個人消費の伸び悩みへと繋がりはじめました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の業績は以下のようになりました。

預金

積極的な店舗リニューアルがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は前期比1,520億円増加し2兆8,817億円となりました。このうち、個人預金は1,277億円増加し2兆4,117億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.6%と高水準を維持しております。また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の個人預かり資産残高は235億円増加し、4,083億円となりました。

貸出金

住宅ローンを始めとする個人ローンを積極的に推進し、同時に新規法人開拓による事業性貸出の推進に取り組んだ結果、貸出金残高は前期比986億円増加し2兆928億円となりました。

有価証券

預金残高が高い水準で伸びていることに伴い、有価証券残高は前期比231億円増加し8,253億円となりました。

損益

貸出金及び有価証券の残高の増加や、運用利回りの上昇により、資金利益が大きく増加したことが寄与し、経常収益は前期比35億57百万円増加し744億35百万円となりました。また、経常利益は前期比2億85百万円増加し242億16百万円となり、過去最高益となりました。当期純利益は前期比1億85百万円減少し137億28百万円となりました。

自己資本比率

国内基準による連結自己資本比率は11.35%、単体自己資本比率は11.25%となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△189億円（前期比207億円減）となりました。

これは、調達面で預金の増加、運用面で貸出金及びコールローンの増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△251億円（前期比393億円減）となりました。

これは、主に有価証券運用の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△22億円（前期比3億円減）となりました。

これは、主に配当金の支払等によるものです。

以上により、「現金及び現金同等物」の期末残高は、前期比463億円減少し412億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利息を中心に合計で62,028百万円となりました。

資金調達費用は、預金利息を中心に合計で7,077百万円となりました。

この結果、資金運用収支は合計で54,951百万円となりました。このうち国内業務部門が99%を占めております。

役務取引等収益は、為替手数料を中心に合計で9,737百万円となりました。

役務取引等費用は、支払保証料を中心に合計で3,267百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は合計で6,469百万円となりました。このうち国内業務部門が99%を占めております。

その他業務収支は、国内業務部門で△1,065百万円、国際業務部門で730百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	53,170	83	—	53,254
	当連結会計年度	54,831	119	—	54,951
うち資金運用収益	前連結会計年度	55,774	308	1	56,081
	当連結会計年度	61,652	384	8	62,028
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,603	224	1	2,827
	当連結会計年度	6,820	265	8	7,077
役務取引等収支	前連結会計年度	7,341	0	—	7,341
	当連結会計年度	6,450	19	—	6,469
うち役務取引等収益	前連結会計年度	10,556	56	—	10,613
	当連結会計年度	9,670	66	—	9,737
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,215	56	—	3,272
	当連結会計年度	3,219	47	—	3,267
その他業務収支	前連結会計年度	△2,794	772	—	△2,021
	当連結会計年度	△1,065	730	—	△334
うちその他業務収益	前連結会計年度	407	772	—	1,180
	当連結会計年度	397	730	—	1,128
うちその他業務費用	前連結会計年度	3,201	—	—	3,201
	当連結会計年度	1,463	—	—	1,463

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

資金運用勘定平均残高は、貸出金及び有価証券を中心に合計で2,933,650百万円となりました。

資金運用勘定利息は、貸出金及び有価証券を中心に合計で62,028百万円となりました。

この結果、資金運用勘定利回りは、合計で2.11%となりました。なお、国内業務部門は2.10%、国際業務部門は3.96%となりました。

資金調達勘定平均残高は、預金を中心に合計で2,838,019百万円となりました。

資金調達勘定利息は、預金を中心に合計で7,077百万円となりました。

この結果、資金調達勘定利回りは、合計で0.24%となりました。なお、国内業務部門は0.24%、国際業務部門は2.65%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,829,595	55,774	1.97
	当連結会計年度	2,926,781	61,652	2.10
うち貸出金	前連結会計年度	1,992,402	44,374	2.22
	当連結会計年度	2,042,037	49,160	2.40
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,792	10	0.58
	当連結会計年度	1,536	11	0.75
うち有価証券	前連結会計年度	781,873	11,276	1.44
	当連結会計年度	803,673	11,998	1.49
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	51,487	110	0.21
	当連結会計年度	75,931	392	0.51
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	772	0	0.05
	当連結会計年度	773	1	0.14
資金調達勘定	前連結会計年度	2,711,295	2,603	0.09
	当連結会計年度	2,830,865	6,820	0.24
うち預金	前連結会計年度	2,684,389	2,580	0.09
	当連結会計年度	2,817,917	6,765	0.24
うち譲渡性預金	前連結会計年度	12,761	15	0.11
	当連結会計年度	12,367	52	0.42
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	287	0	0.19
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	12,328	5	0.04
	当連結会計年度	443	2	0.50
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	1,405	1	0.12
	当連結会計年度	7	0	3.77

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、毎月の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度21,123百万円、当連結会計年度14,208百万円）を控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	6,805	308	4.53
	当連結会計年度	9,697	384	3.96
うち貸出金	前連結会計年度	40	2	5.18
	当連結会計年度	24	0	1.38
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	1,604	36	2.29
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	5,434	301	5.54
	当連結会計年度	6,572	344	5.23
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	7,268	224	3.09
	当連結会計年度	9,983	265	2.65
うち預金	前連結会計年度	5,924	221	3.73
	当連結会計年度	7,066	256	3.63
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

- (注) 1. 「国際業務部門」は、国内の外貨建取引、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等であります。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度11百万円、当連結会計年度14百万円）を控除して表示しております。
3. 当行の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（%）
		小計	相殺消去額（△）	合計	小計	相殺消去額（△）	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,836,400	1,266	2,835,133	56,083	1	56,081	1.97
	当連結会計年度	2,936,479	2,828	2,933,650	62,037	8	62,028	2.11
うち貸出金	前連結会計年度	1,992,443	—	1,992,443	44,376	—	44,376	2.22
	当連結会計年度	2,042,062	—	2,042,062	49,160	—	49,160	2.40
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,792	—	1,792	10	—	10	0.58
	当連結会計年度	1,536	—	1,536	11	—	11	0.75
うち有価証券	前連結会計年度	781,873	—	781,873	11,276	—	11,276	1.44
	当連結会計年度	805,278	—	805,278	12,035	—	12,035	1.49
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	56,922	—	56,922	411	—	411	0.72
	当連結会計年度	82,504	—	82,504	737	—	737	0.89
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	772	—	772	0	—	0	0.05
	当連結会計年度	773	—	773	1	—	1	0.14
資金調達勘定	前連結会計年度	2,718,564	1,266	2,717,297	2,828	1	2,827	0.10
	当連結会計年度	2,840,848	2,828	2,838,019	7,086	8	7,077	0.24
うち預金	前連結会計年度	2,690,313	—	2,690,313	2,802	—	2,802	0.10
	当連結会計年度	2,824,984	—	2,824,984	7,022	—	7,022	0.24
うち譲渡性預金	前連結会計年度	12,761	—	12,761	15	—	15	0.11
	当連結会計年度	12,367	—	12,367	52	—	52	0.42
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	287	—	287	0	—	0	0.19
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	12,328	—	12,328	5	—	5	0.04
	当連結会計年度	443	—	443	2	—	2	0.50
うちコマースヤル・ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	1,405	—	1,405	1	—	1	0.12
	当連結会計年度	7	—	7	0	—	0	3.77

（注）相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び為替業務手数料を中心に合計で9,737百万円となりました。

このうち国内業務部門が全体の99%を占めております。役務取引等費用は、支払為替手数料を含め合計で3,267百万円となりました。このうち国内業務部門が全体の98%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	10,556	56	—	10,613
	当連結会計年度	9,670	66	—	9,737
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,332	—	—	2,332
	当連結会計年度	2,329	—	—	2,329
うち為替業務	前連結会計年度	2,780	55	—	2,836
	当連結会計年度	2,715	66	—	2,782
うち証券関連業務	前連結会計年度	2,390	—	—	2,390
	当連結会計年度	2,138	—	—	2,138
うち代理業務	前連結会計年度	1,281	—	—	1,281
	当連結会計年度	791	—	—	791
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	766	—	—	766
	当連結会計年度	781	—	—	781
うち保証業務	前連結会計年度	16	0	—	16
	当連結会計年度	18	0	—	19
役務取引等費用	前連結会計年度	3,215	56	—	3,272
	当連結会計年度	3,219	47	—	3,267
うち為替業務	前連結会計年度	568	56	—	624
	当連結会計年度	545	47	—	593

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行(外国為替業務を除く)及び連結子会社であります。

2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替業務関連であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,723,579	6,112	—	2,729,692
	当連結会計年度	2,871,617	10,108	—	2,881,725
うち流動性預金	前連結会計年度	1,350,577	—	—	1,350,577
	当連結会計年度	1,398,133	—	—	1,398,133
うち定期性預金	前連結会計年度	1,357,737	—	—	1,357,737
	当連結会計年度	1,460,553	—	—	1,460,553
うちその他	前連結会計年度	15,265	6,112	—	21,378
	当連結会計年度	12,929	10,108	—	23,038
譲渡性預金	前連結会計年度	22,950	—	—	22,950
	当連結会計年度	18,000	—	—	18,000
総合計	前連結会計年度	2,746,529	6,112	—	2,752,642
	当連結会計年度	2,889,617	10,108	—	2,899,725

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

(5) 貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況 (残高・構成比)

業種別	平成19年3月31日		平成20年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,994,198	100.00	2,092,807	100.00
製造業	78,256	3.93	89,711	4.29
農業	3,452	0.17	3,174	0.15
林業	4	0.00	5	0.00
漁業	445	0.02	620	0.03
鉱業	6,994	0.35	6,858	0.33
建設業	125,485	6.29	124,682	5.96
電気・ガス・熱供給・水道業	3,106	0.16	12,855	0.61
情報通信業	1,753	0.09	1,969	0.09
運輸業	41,343	2.07	42,883	2.05
卸売・小売業	158,267	7.94	174,241	8.33
金融・保険業	33,907	1.70	49,684	2.37
不動産業	130,881	6.56	149,220	7.13
不動産賃貸業	225,033	11.29	232,929	11.13
各種サービス業	264,882	13.28	269,013	12.85
地方公共団体	135,233	6.78	101,907	4.87
その他	785,151	39.37	833,050	39.81
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,994,198	—	2,092,807	—

② 外国政府等向け債権残高 (国別)

該当事項なし。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	581,415	—	—	581,415
	当連結会計年度	601,818	—	—	601,818
地方債	前連結会計年度	67,399	—	—	67,399
	当連結会計年度	75,919	—	—	75,919
短期社債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
社債	前連結会計年度	82,383	—	—	82,383
	当連結会計年度	84,595	—	—	84,595
株式	前連結会計年度	70,917	—	—	70,917
	当連結会計年度	60,752	—	—	60,752
その他の証券	前連結会計年度	21	—	—	21
	当連結会計年度	131	2,111	—	2,242
合計	前連結会計年度	802,138	—	—	802,138
	当連結会計年度	823,217	2,111	—	825,328

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行（外国証券を除く）及び連結子会社であります。

2. 「その他の証券」には、外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況 (単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	58,247	61,443	3,196
経費 (除く臨時処理分)	33,199	34,255	1,056
人件費	15,490	15,581	91
物件費	15,588	16,484	896
税金	2,120	2,188	68
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	25,048	27,188	2,140
のれん償却額	—	—	—
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	25,048	27,188	2,140
一般貸倒引当金繰入額	10	△1,987	△1,997
業務純益	25,037	29,175	4,138
うち債券関係損益	△2,397	△608	1,788
臨時損益	△1,405	△4,754	△3,348
株式関係損益	2,014	867	△1,147
不良債権処理損失	2,944	4,128	1,184
貸出金償却	34	5	△29
個別貸倒引当金繰入額	71	2,335	2,263
偶発損失引当金繰入額	—	33	33
貸出債権流動化・売却損	2,837	1,753	△1,084
その他臨時損益	△476	△1,494	△1,017
経常利益	23,631	24,420	789
特別損益	△495	△1,161	△665
うち固定資産処分損益	△426	△432	△6
うち役員退職慰労引当金繰入額	—	516	516
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	216	216
うち減損損失	75	—	△75
税引前当期純利益	23,136	23,259	123
法人税、住民税及び事業税	953	3,895	2,941
法人税等調整額	8,302	5,247	△3,055
当期純利益	13,880	14,117	236

(注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4. 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

5. 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
給料・手当	12,723	12,907	183
退職給付費用	872	934	62
役員退職慰労引当金繰入額	—	64	64
福利厚生費	174	208	33
減価償却費	2,287	2,952	664
土地建物機械賃借料	2,644	2,665	21
営繕費	120	136	16
消耗品費	798	874	75
給水光熱費	364	373	9
旅費	22	25	3
通信費	646	664	17
広告宣伝費	521	591	70
租税公課	2,120	2,188	68
その他	10,104	9,958	△145
計	33,403	34,547	1,144

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘 (国内業務部門) (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.95	2.11	0.16
(イ) 貸出金利回	2.20	2.39	0.19
(ロ) 有価証券利回	1.44	1.56	0.12
(2) 資金調達原価 ②	1.31	1.44	0.13
(イ) 預金等利回	0.09	0.24	0.15
(ロ) 経費率	1.22	1.20	△0.02
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.64	0.67	0.03

(注) 「国内業務部門」は、円建諸取引であります。

3. ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	15.79	15.92	0.13
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	15.79	15.92	0.13
業務純益ベース	15.78	17.08	1.30
当期純利益ベース	8.75	8.26	△0.49

4. 預金・貸出金の状況（単体）

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度（百万円） （A）	当事業年度（百万円） （B）	増減（百万円） （B）－（A）
預金（未残）	2,730,394	2,882,142	151,748
預金（平残）	2,691,178	2,812,290	121,111
貸出金（未残）	1,994,569	2,092,986	98,416
貸出金（平残）	1,992,617	2,042,054	49,437

(2) 個人・法人別預金残高

	前事業年度（百万円） （A）	当事業年度（百万円） （B）	増減（百万円） （B）－（A）
個人	2,283,982	2,411,773	127,791
法人	446,411	470,368	23,957
合計	2,730,394	2,882,142	151,748

（注）譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度（百万円） （A）	当事業年度（百万円） （B）	増減（百万円） （B）－（A）
消費者ローン残高	731,367	773,408	42,040
住宅ローン残高	666,712	719,187	52,474
その他ローン残高	64,655	54,221	△10,433

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 （A）	当事業年度 （B）	増減 （B）－（A）
中小企業等貸出金残高	① 百万円	1,699,955	1,780,640	80,684
総貸出金残高	② 百万円	1,994,569	2,092,986	98,416
中小企業等貸出金比率	①／② %	85.22	85.07	△0.15
中小企業等貸出先件数	③ 件	130,848	125,711	△5,137
総貸出先件数	④ 件	131,072	125,948	△5,124
中小企業等貸出先件数比率	③／④ %	99.82	99.81	△0.01

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）

○支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数（件）	金額（百万円）	口数（件）	金額（百万円）
手形引受	—	—	—	—
信用状	11	45	7	46
保証	4,972	24,210	4,513	20,758
計	4,983	24,255	4,520	20,804

6. 内国為替の状況（単体）

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数（千口）	金額（百万円）	口数（千口）	金額（百万円）
送金為替	各地へ向けた分	9,857	6,000,204	10,003	6,139,229
	各地より受けた分	11,214	5,903,725	11,645	6,163,264
代金取立	各地へ向けた分	22	33,590	22	30,273
	各地より受けた分	2	2,709	2	2,524

7. 外国為替の状況（単体）

区分		前事業年度	当事業年度
		金額（百万米ドル）	金額（百万米ドル）
仕向為替	売渡為替	265	265
	買入為替	75	60
被仕向為替	支払為替	43	62
	取立為替	6	3
合計		390	393

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	39,718	39,725
	利益剰余金	60,081	71,521
	自己株式（△）	485	557
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,159	1,158
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	735	1,014
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	148,650	160,305
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,348	5,332
	一般貸倒引当金	9,222	7,910
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
	計	14,570	13,242
うち自己資本への算入額 (B)	14,570	13,242	
控除項目	控除項目（注4） (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	163,119	173,446
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,334,078	1,387,199
	オフ・バランス取引等項目	23,639	20,187
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,357,718	1,407,386
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%） (F)	117,896	119,957
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,431	9,596
	計 (E) + (F) (H)	1,475,615	1,527,344
連結自己資本比率（国内基準） = D / H × 100 (%)		11.05	11.35
（参考）Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		10.07	10.49

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成19年3月31日	平成20年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	6	8
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	48,855	60,674
	その他	—	—
	自己株式（△）	458	536
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,159	1,159
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	146,764	158,507
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,348	5,332
	一般貸倒引当金	9,205	7,819
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
	計	14,553	13,151
うち自己資本への算入額 (B)	14,553	13,151	
控除項目	控除項目（注4） (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	161,216	171,557
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,331,817	1,384,639
	オフ・バランス取引等項目	23,639	20,187
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,355,457	1,404,827
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%） (F)	117,378	119,800
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,390	9,584
計 (E) + (F) (H)	1,472,836	1,524,627	
単体自己資本比率（国内基準） = D / H × 100 (%)		10.94	11.25
（参考）Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		9.96	10.39

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限り限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成19年3月31日	平成20年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	112
危険債権	250	259
要管理債権	266	256
正常債権	19,543	20,567

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

急激な少子高齢化社会の進展や団塊世代の退職など社会構造の大きな変化に加え、テクノロジーの急速な進歩、規制緩和による銀行の取扱業務の大幅な拡大など経営環境も大きく変化してきております。当行ではこうした変化に対応し、強固な経営基盤を確立するため、業務のIT化を図ってまいりました。

平成16年11月に基本インフラとして「光ファイバー」網を配備し、総合融資支援システムや住宅ローン支援システム「住-Navi」、投資信託販売支援システム「BESTWAY」など、8つのシステムを導入するほか、5つのコンセプトに基づいた店舗戦略を推進するなどビジネスモデルの革新を図ったことで、着実に実績に結びついてきております。

こうした中、平成19年4月から第13次中期経営計画「α ACTION PLAN 2009」を推進しております。最終年度となる平成20年度はこの計画に掲げた諸施策を実現し、次なるテクノロジーの進歩に合わせて大胆に改革を推し進め、今後ともコンプライアンスの強化とリスク管理体制の確立を図ることにより、お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する、魅力ある、活力あふれる銀行を目指してまいります。

店舗につきましては、企業の社会的責任や顧客満足度向上を図るため、高齢者や社会的弱者の方々を含むすべてのお客様に安全に安心してお取引いただけるよう、①「先進技術で、大きな安心」を提供する「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫 ②「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただけるATMコーナー ③「気軽に、ゆ

つくり、ご相談」いただける、個別ブースの相談コーナー ④「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける通路・トイレのバリアフリー対応 ⑤「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場、これら5つのコンセプトに基づく店舗の新設とリニューアルを進め、これからもお客様の利便性と安全性の更なる向上を図ってまいります。

平成19年4月に海浜幕張支店、7月にさつきが丘支店及び八日市場支店、9月に矢切支店、10月に湖北台支店、11月に小見川支店、12月に藤崎支店、平成20年3月に南柏支店、稲毛海岸支店及び二和向台支店をリニューアルし、平成19年11月には木更津支店を移転新築しました。さらに平成19年10月には12年ぶりの新設店舗となる我孫子支店を出店したほか、平成20年4月には流山おおたかの森支店を新設しました。今後も「つくばエクスプレス」沿線の柏の葉キャンパス駅前などに出店していく予定です。

個人のお客様のライフ・サポートにつきましては、資産運用や住宅ローンをはじめ、年金や税務、相続に関する相談など、お客様個々のライフサイクルとニーズに的確に対応したオーダーメイド型のきめ細かい金融サービスの提供に努めております。資金運用ニーズが「貯蓄から投資へ」と変化する中、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行され、同時に金融商品販売法も改正されました。投資信託販売支援システム「BESTWAY」を活用し、これまで以上に詳細な情報を提供するとともに、商品説明が不十分にならないようシステム面からもガードをかけるなど、お客様の安全性と利便性の更なる向上を目指しております。また、偽造キャッシュカード犯罪や暗証番号の漏洩等を防止するため、指静脈認証ICキャッシュカードを導入するなどATM機能を強化するとともに、指静脈認証システムを活用した全自動貸金庫の導入拡大により、相続発生時のなりすまし防止、金庫内での事故防止など安全面の強化に加え、休日稼働などお客様のご利用時間の拡大により利便性の向上も図っております。

中小企業を中心とした法人のお客様への金融サービスにつきましては、担保・保証人に過度に依存しないスコアリングを活用した融資商品の提供、私募債の引受けなどにより、県内で集めた資金を県内で運用する流れを強めるとともに、外部機関との連携により地域経済の活性化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項目においては「当行」という）の事業等のリスクに関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下の通りです。

当行は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一リスクが顕在化した場合は迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①信用リスク

当行の不良債権及び与信関係費用は、景気の動向、不動産価格や株価等の変動、当行の融資先の経営状況等によって増加するおそれがあり、業績や財務内容に悪影響を与える可能性があります。

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済情勢等を踏まえて、貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒額が引当金計上時点の前提や見積りと乖離して貸倒引当金を超えるおそれがあります。

また、担保価値の下落その他の予期せぬ事情により、当行は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。ただし、これまでの実績を見る限り自己査定を厳格に行っており、債務者区分のランクダウンによる引当は想定範囲内に収まっております。

②保有株式の価格変動に係るリスク

当行が保有している市場性のある株式について、株式市場の動向によっては減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるとともに自己資本比率の低下を招く可能性があります。ただし、株式の保有は中核的自己資本（Tier1）の水準と比較すると限定的であり、銘柄分散にも努めております。

③保有債券等の価格変動に係るリスク

当行は国債を中心とした各種の債券の保有や売買を行っております。これらは、金利、発行体の信用、債券の需給環境等が変動するリスクに晒されており、予期せぬ市場変動により業績や財務内容に悪影響を与える可能性があります。ただし、債券総体に占める国債の割合は80%程度となっており、信用リスクを抑制し、期間別の保有残高を均等になるよう努めております。

④自己資本に係るリスク

当行が法令で求められている自己資本比率の水準を維持できない場合、金融庁から業務の全部または一部の停止

等の命令を受けることとなります。自己資本に影響を与える主な要因は以下のとおりです。

- ・不良債権処理額の増加に伴う与信関係費用の増加
- ・債務者の信用力の低下によって生じる与信関係費用の増加
- ・保有する有価証券の価値の低下
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更

ただし、当行は公的資金及び劣後性資金の取り入れは一切なく、資本の質は極めて高いため、影響度は少ないものと認識しております。

⑤事務リスク

役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被る可能性があり、この場合、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。ただし、当行は事務手続を明確に定めた事務取扱規定を制定し正確な事務処理を徹底するとともに、事務の多様化や取引量の増加に対しては事務処理の集中化やシステム化による効率化を図り事務処理体制の整備・強化に努めております。

⑥システムリスク

コンピュータシステムの停止や誤作動または不正使用等により、コンピュータシステム等に障害が発生する可能性があり、障害の規模によっては当行の業務運営や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当行はこれらに対応するため、基幹システムについてはコンピュータ・回線・電気設備等の二重化の実施、コンピュータセンターの被災に備えたバックアップセンターの整備、重要情報の分散保管を実施するなどの対策を講じております。

⑦情報漏洩のリスク

当行は多くの個人・法人のお客様の個人情報や内部情報を保有しておりますが、役職員または業務委託先の不正行為や人為的なミス及び事故等により、お客様の情報が漏洩した場合には、当行の業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当行はこれらに対応するため、情報管理に関する規定を定め、役職員に対する教育・研修の徹底や業務委託先に対する監督等の厳格な情報管理態勢を構築しているほか、高速通信網の整備による情報の一元管理やセキュリティ対策等のシステム上の対策を実施しております。

⑧コンプライアンスリスク

当行役職員の法令等違反行為による多大な損失の発生や、訴訟事件の発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当行はこれらに対応するためコンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおります。

⑨風評リスク

当行に対する否定的な報道や悪質な風説・風評の流布等により、その内容の正確性に関らず、当行の評判が悪化し、当行の株価や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩金融業界の諸環境変化に係るリスク

当行は各種の規制に従って業務を行っておりますが、将来においてはこれらの規制、具体的には、法律、規則、実務慣行等の変更によって業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪地域経済の動向に影響を受けるリスク

地域金融機関である当行は千葉県を営業基盤としていることから、千葉県の経済情勢が悪化した場合、業容の拡大が図れないほか信用リスクが増加するなど業績に悪影響を受ける可能性があります。また、千葉県を中心に地震や台風などの自然災害等が発生した場合、その影響により当行の資産が毀損、また貸出先の業績が悪化するなどの事態が発生し、当行の業務遂行や業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度は、貸出金及び有価証券の残高の増加や、運用利回りの上昇により、資金運用収支が大幅に増加し、年度後半からの株式市場の低迷や急激な円高等の影響で減少した役務取引等収支を補い、経常利益は前連結会計年度比285百万円増加の24,216百万円、当期純利益は13,728百万円となりました。

(1) 経営成績の分析

①主な収支

資金運用収支につきましては、貸出金及び有価証券の残高の増加や、運用利回りの上昇により、前連結会計年度比1,697百万円増加し54,951百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却損が減少等したことで、前連結会計年度比1,686百万円増加し△334百万円となりました。

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B) - (A)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支 ①	53,254	54,951	1,697
資金運用収益	56,081	62,028	5,947
資金調達費用	2,827	7,077	4,250
役務取引等収支 ②	7,341	6,469	△871
役務取引等収益	10,613	9,737	△876
役務取引等費用	3,272	3,267	△4
その他業務収支 ③	△2,021	△334	1,686
その他業務収益	1,180	1,128	△51
その他業務費用	3,201	1,463	△1,738
連結業務粗利益 (=①+②+③) ④	58,574	61,086	2,511
営業経費 ⑤	32,915	34,056	1,140
その他経常収支 ⑥	△1,727	△2,813	△1,085
その他経常収益	3,001	1,540	△1,461
その他経常費用	4,729	4,353	△375
(与信関係費用)	3,546	2,560	△986
(株式等関係損益)	2,107	963	△1,143
経常利益 (=④-⑤+⑥) ⑦	23,931	24,216	285
特別損益 ⑧	△481	△990	△508
特別利益	22	204	182
特別損失	504	1,195	691
税金等調整前当期純利益 (=⑦+⑧) ⑨	23,449	23,226	△222
法人税等調整額等 ⑩	9,427	9,317	△109
少数株主利益 ⑪	108	180	71
当期純利益 (=⑨-⑩-⑪)	13,913	13,728	△185

②与信関係費用

個別貸倒引当金繰入額は前連結会計年度比2,110百万円増加したものの、一般貸倒引当金繰入額が1,999百万円、貸出債権流動化・売却損が1,095百万円減少したため、与信関係費用総額は、前連結会計年度比986百万円減少して2,560百万円となりました。

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B) - (A)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
与信関係費用	3,546	2,560	△986
一般貸倒引当金繰入額	14	△1,985	△1,999
貸出金償却	145	120	△24
個別貸倒引当金繰入額	407	2,517	2,110
貸出債権流動化・売却損	2,947	1,852	△1,095
その他の与信関係費用	31	54	22

③株式等関係損益

株式等売却益が前連結会計年度比1,255百万円減少したこと等により、株式等関係損益は、前連結会計年度比1,143百万円減少して963百万円となりました。

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B) - (A)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
株式等関係損益	2,107	963	△1,143
株式等売却益	2,275	1,020	△1,255
株式等売却損	79	22	△56
株式等償却	88	33	△55

(2) 財政状態の分析

①貸出金

貸出金残高は、中小企業向け融資と住宅ローンを強力に推進した結果、前連結会計年度末比98,609百万円増加して2,092,807百万円となりました。

	前連結会計年度末 (A)	当連結会計年度末 (B)	増減 (B) - (A)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
貸出金	1,994,198	2,092,807	98,609
住宅ローン	666,712	719,187	52,474

②有価証券

預金残高が高い水準で伸びていることに伴い、有価証券残高は前連結会計年度末比23,190百万円増加して825,328百万円となりました。

	前連結会計年度末 (A)	当連結会計年度末 (B)	増減 (B) - (A)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有価証券	802,138	825,328	23,190
国債	581,415	601,818	20,402
地方債	67,399	75,919	8,520
社債	82,383	84,595	2,212
株式	70,917	60,752	△10,165
その他の証券	21	2,242	2,221

③繰延税金資産

繰延税金資産は、前連結会計年度末比2,607百万円減少し、11,586百万円となりました。

発生原因別では、貸倒引当金に係る繰延税金資産の減少が主な要因です。

	前連結会計年度末 (A)	当連結会計年度末 (B)	増減 (B) - (A)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
繰延税金資産 計 (A)	23,376	18,140	△5,236
(主な発生原因別内訳)			
貸倒引当金	15,314	9,432	△5,881
退職給付引当金	5,629	5,414	△214
繰延税金負債 計 (B)	9,182	6,553	△2,628
その他有価証券評価差額金	9,182	6,553	△2,628
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	14,194	11,586	△2,607

④預金

個人預金が前連結会計年度末比127,791百万円増加するなど、順調に推移した結果、前連結会計年度末比152,032百万円増加して2,881,725百万円となりました。

	前連結会計年度末 (A)	当連結会計年度末 (B)	増減 (B) - (A)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
預金	2,729,692	2,881,725	152,032
個人預金	2,283,982	2,411,773	127,791

⑤純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比7,741百万円増加して176,448百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

利益剰余金は、当期純利益13,728百万円や配当金支払2,309百万円等により、前連結会計年度末比11,439百万円増加して71,521百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比3,892百万円減少して9,631百万円となりました。

	前連結会計年度末 (A)	当連結会計年度末 (B)	増減 (B) - (A)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
純資産の部合計	168,707	176,448	7,741
資本金	49,759	49,759	—
資本剰余金	39,718	39,725	6
利益剰余金	60,081	71,521	11,439
その他有価証券評価差額金	13,523	9,631	△3,892

(3) 連結自己資本比率 (国内基準)

自己資本額は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比10,327百万円増加して173,446百万円となりました。

リスク・アセットは、前連結会計年度末比51,729百万円増加して1,527,344百万円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率 (国内基準) は前連結会計年度末比0.30ポイント上昇して11.35%となりました。

		前連結会計年度末 (A)	当連結会計年度末 (B)	増減 (B) - (A)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
基本的項目 (Tier 1)	①	148,650	160,305	11,654
補完的項目 (Tier 2)	②	14,570	13,242	△1,327
控除項目	③	101	101	—
自己資本額 (=①+②-③)		163,119	173,446	10,327
リスク・アセット		1,475,615	1,527,344	51,729
連結自己資本比率 (国内基準)	(%)	11.05	11.35	0.30

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当行におきましては、すべてのお客様に安全に安心してお取引いただけるよう、店舗の新築・リニューアルをはじめ、指静脈認証システムを利用した全自動貸金庫の増設や、最新型のATMへ更新するなどの設備投資を積極的に行いました。

また、店舗ネットワークの一層の充実を図るため店舗用地の購入も行いました。

主な内容は以下の通りです。

(1)店舗等の新築（木更津支店、我孫子支店等）	2,178百万円
(2)店舗等のリニューアル等	2,575百万円
(3)店舗用地等の購入（流山おおたかの森支店用地等）	1,009百万円
(4)貸金庫の増設等	1,045百万円
(5)ATM購入	595百万円

なお、営業に影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

(平成20年3月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	その他の有形固定資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
当行	—	本店・本部	千葉県	店舗	2,309.43	5,784	805	239	6,829	281
	—	本町支店 ほか113店	千葉県	店舗	(7,847.33) 92,345.48	19,859	7,725	5,929	33,514	1,330
	—	東京支店	東京都	店舗	—	—	16	17	33	15
	—	事務センター	千葉県	事務センター	2,314.00	1,005	1,262	436	2,704	113
	—	大宮グラウンド	千葉県	厚生施設	(19,170.00) 19,170.00	—	—	—	—	—
	—	研修所	千葉県	研修所	3,083.69	699	725	21	1,445	—
	—	社宅・寮	千葉県	社宅・寮	7,097.65	1,509	603	43	2,156	—
	—	当行計	—	—	—	(27,017.33) 126,320.25	28,857	11,139	6,687	46,684

その他

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	その他の有形固定資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
国内連結 子会社	京葉銀オフィス サービス他4社	本社	千葉県	事務所	—	—	2	18	21	70

- (注) 1. 当行の土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,430百万円であります。
2. 当行のその他の有形固定資産は、事務機械2,660百万円、その他4,027百万円であります。連結子会社のその他の有形固定資産は、事務機械9百万円、その他9百万円であります。
3. 当行の店舗外現金自動設備142ヵ所は上記に含めて記載しております。

4. 上記の他、リース（並びにレンタル）契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(1) リース契約

	会社名	事業（部門）の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数（人）	年間リース料（百万円）
当行	—	銀行業	本支店・本部	千葉県	車輛	—	149

(2) レンタル契約

	会社名	事業（部門）の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数（人）	年間レンタル料（百万円）
当行	—	銀行業	事務センター	千葉県	コンピュータ中央システム	—	1,073

3【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、より一層の金融サービスの提供を目指し、お客様への配慮や使いやすさを考えた店舗の整備と充実、あるいは事務合理化のため機械化の推進等を中心に行なっております。

また、設備の見直しを行い、資産の有効活用に努めております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名その他	所在地	区分	事業（部門）の別	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	おおたかの森支店	千葉県流山市	新設	銀行業	店舗	650	411	自己資金	平成19年10月	平成20年4月
	実叅支店	千葉県習志野市	新築	銀行業	店舗	630	266	自己資金	平成19年11月	平成20年8月
	柏の葉キャンパス支店	千葉県柏市	新設	銀行業	店舗	1,500	806	自己資金	平成19年12月	平成20年12月
	成田支店	千葉県成田市	新築	銀行業	店舗	580	—	自己資金	未定	平成21年度上期
	多古支店	千葉県香取郡多古町	新築	銀行業	店舗	360	—	自己資金	未定	平成21年度上期
	本支店・本部	—	新設	銀行業	オンラインシステム	589	—	自己資金	—	—
	本支店・本部	—	新設	銀行業	一般事務機械	545	—	自己資金	—	—

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。

(2) 売却

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,029,000
計	790,029,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	290,855,716	290,855,716	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式
計	290,855,716	290,855,716	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	△9,971	290,855	—	49,759,816	△3,489,850	39,704,754

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	72	30	647	170	2	9,818	10,739	—
所有株式数 (単元)	—	165,516	1,160	39,130	25,938	7	55,798	287,549	3,306,716
所有株式数の 割合(%)	—	57.56	0.40	13.61	9.02	0.00	19.40	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,072,581株は、「個人その他」に1,072単元、「単元未満株式の状況」に581株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び515株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,346	7.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,259	4.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	10,018	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,726	3.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	8,054	2.76
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1丁目11番11号	7,836	2.69
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	7,122	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,877	2.36
計	—	108,072	37.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,072,000	—	権利内容に何ら限定のない当 行における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 870,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,607,000	285,607	同上
単元未満株式	普通株式 3,306,716	—	同上
発行済株式総数	290,855,716	—	—
総株主の議決権	—	285,607	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれており
ます。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が2個含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京葉銀行	千葉市中央区富士見1丁目11番11号	1,072,000	—	1,072,000	0.36
(相互保有株式) 株式会社 京葉銀カード	千葉市中央区本町3丁目2番6号	870,000	—	870,000	0.29
計	—	1,942,000	—	1,942,000	0.66

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	124,918	84,799,589
当期間における取得自己株式	24,529	16,802,387

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	12,708	6,285,979	1,268	637,650
保有自己株式数	1,072,581	—	1,095,842	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

こうした基本方針に則り、平成19年10月31日の中間決算発表時に公表いたしましたとおり、当期末の1株当たりの配当金は4円といたします。これにより、平成19年度の配当金は、中間配当金の4円と合わせて年間8円となり、平成18年度の配当金7円50銭と比較し50銭の増配となります。

内部留保資金につきましては、積極的な店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当行は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年10月31日 取締役会決議	1,159	4.0
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,159	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	311	579	960	858	772
最低（円）	265	285	492	591	534

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	671	688	739	692	691	653
最低（円）	541	584	639	584	566	534

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	綿貫 弘一	昭和11年11月3日生	昭和49年4月 株式会社千葉銀行退職 昭和49年6月 当行入行 昭和49年10月 事務部事務管理課長 昭和52年6月 取締役東京支店長兼東京事務所長 昭和54年4月 取締役融資部長 昭和56年1月 常務取締役融資部長 昭和60年2月 常務取締役 昭和60年4月 常務取締役業務本部副本部長 昭和63年6月 専務取締役業務本部副本部長 平成3年2月 専務取締役 平成10年6月 取締役副頭取 平成12年4月 取締役頭取 平成20年6月 取締役会長（現職）	(注) 2	540
取締役頭取	代表取締役	小島 信夫	昭和22年5月1日生	昭和46年5月 当行入行 昭和63年2月 人事部人事課長 平成2年2月 馬込沢支店長 平成4年2月 総合企画部総合企画課長 平成7年6月 四街道支店長 平成9年6月 融資第一部長 平成12年6月 取締役東京支店長 平成14年6月 取締役総合企画部長 平成15年6月 常務取締役総合企画部長 平成18年6月 専務取締役 平成20年6月 取締役頭取（現職）	(注) 3	40
専務取締役	代表取締役	藤坂 政美	昭和25年5月19日生	昭和49年5月 当行入行 平成3年2月 東京支店副支店長兼東京事務所所 長代理 平成4年2月 秋津支店長 平成5年2月 支店部支店課長 平成7年2月 北方支店長 平成9年6月 本店営業部副部長 平成10年6月 八街支店長 平成13年6月 柏支店長 平成15年6月 船橋支店長 平成16年6月 取締役船橋支店長 平成17年4月 取締役営業企画部長 平成18年6月 常務取締役経営企画部長 平成19年4月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役（現職）	(注) 3	40
常務取締役		磯 洋一	昭和25年2月7日生	昭和49年5月 当行入行 平成3年2月 大久保支店長 平成5年2月 初石支店長 平成7年2月 酒々井支店長 平成9年3月 融資第一部審査課長 平成9年4月 融資第一部副部長兼審査課長 平成12年6月 融資第一部長 平成14年6月 東京支店長 平成16年6月 取締役本店営業部長 平成19年6月 取締役営業渉外部長 平成20年6月 常務取締役（現職）	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		渡部 茂樹	昭和30年10月24日生	昭和53年5月 当行入行 平成7年2月 秘書室秘書役 平成10年3月 秘書室長 平成13年2月 高根支店長兼古和釜支店長 平成15年3月 八街支店長 平成17年4月 船橋支店長 平成18年6月 取締役船橋支店長 平成19年6月 取締役本店営業部長 平成20年6月 常務取締役 (現職)	(注) 3	11
常務取締役		福田 紀夫	昭和27年5月13日生	昭和53年5月 当行入行 平成7年2月 国分支店長 平成9年3月 稲毛海岸支店長 平成11年3月 馬込沢支店長 平成13年2月 本八幡支店長 平成15年6月 柏支店長 平成17年6月 本町支店長 平成18年6月 取締役融資第二部長 平成20年6月 常務取締役 (現職)	(注) 3	26
取締役	総務部長	矢部 繁光	昭和29年2月3日生	昭和51年5月 当行入行 平成5年2月 本店営業部渉外課長 平成7年2月 千葉ニュータウン支店長 平成9年3月 旭支店長 平成11年6月 総合企画部副部長兼総合企画課長 平成14年6月 四街道支店長 平成16年6月 東京支店長 平成17年6月 取締役証券国際部長 平成20年6月 取締役総務部長 (現職)	(注) 2	28
取締役	船橋支店長	佐久間 武彦	昭和31年1月15日生	昭和53年5月 当行入行 平成7年2月 融資第一部融資企画課長 平成8年2月 栄支店長 平成10年6月 西千葉支店長 平成12年6月 北方支店長 平成15年3月 木更津支店長 平成17年4月 融資第一部長 平成18年6月 取締役融資第一部長 平成20年6月 取締役船橋支店長 (現職)	(注) 3	38
取締役	東京支店長	上村 進	昭和27年11月13日生	昭和52年5月 当行入行 平成6年2月 東京支店副支店長 平成10年3月 佐倉支店長 平成12年2月 南柏支店長 平成13年6月 浦安支店長 平成14年6月 野田支店長 平成16年6月 市川支店長 平成18年6月 東京支店長 平成19年6月 取締役東京支店長 (現職)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	相原 薫	昭和29年7月26日生	昭和52年5月 当行入行 平成6年2月 栄支店長 平成8年2月 稲毛海岸支店長 平成9年3月 人事部人事課長 平成12年4月 人事部副部長兼人事課長 平成14年2月 蘇我支店長 平成15年6月 茂原支店長 平成17年6月 松戸支店長 平成18年6月 人事部長 平成19年6月 取締役人事総務部長 平成20年6月 取締役人事部長 (現職)	(注) 2	10
取締役	本町支店長	鶴岡 茂樹	昭和29年8月1日生	昭和53年5月 当行入行 平成7年2月 土気支店長 平成9年3月 宮野木支店長 平成10年10月 営業開発部営業渉外課長 平成13年6月 君津支店長 平成15年6月 営業統括部副部長兼支店課長 平成17年4月 営業推進部長 平成18年2月 成田支店長 平成19年6月 取締役成田支店長 平成20年6月 取締役本町支店長 (現職)	(注) 2	26
取締役	本店営業部長	露崎 忠夫	昭和28年11月9日	昭和47年5月 当行入行 昭和5年8月 富里支店長 平成8年2月 海神支店長 平成10年3月 佐原支店長 平成12年2月 営業統括部支店課長 平成13年4月 営業統括部副部長兼支店課長 平成15年6月 松戸支店長 平成17年6月 柏支店長 平成20年6月 取締役本店営業部長 (現職)	(注) 3	14
取締役	国際部長	石原 康有	昭和32年3月21日	昭和55年5月 当行入行 平成9年3月 矢切支店長 平成11年3月 国際部国際業務課長 平成13年2月 馬込沢支店長 平成14年6月 総合企画部総合企画課長 平成15年4月 総合企画部副部長兼総合企画課長 平成18年2月 稲毛支店長 平成19年6月 船橋支店長 平成20年6月 取締役国際部長 (現職)	(注) 3	19
取締役	支店支援部長	飯高 弘史郎	昭和32年8月31日	昭和55年5月 当行入行 平成9年3月 本店営業部課長 平成12年2月 稲毛海岸支店長 平成14年2月 市原支店長 平成16年6月 実籾支店長 平成18年2月 営業推進部副部長 平成18年4月 営業推進部長 平成19年6月 支店支援部長 平成20年6月 取締役支店支援部長 (現職)	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	個人融資部長	山下 禎三	昭和28年10月8日	昭和52年5月 当行入行 平成7年2月 営業開発部営業企画課長 平成10年3月 成田西支店長 平成12年6月 松ヶ丘支店長 平成14年6月 個人融資部副部長兼個人融資課長 平成18年6月 個人融資部長 平成20年6月 取締役個人融資部長 (現職)	(注) 3	14
常勤監査役		三股 幸雄	昭和25年11月6日生	昭和49年5月 当行入行 平成3年2月 中志津支店長 平成5年2月 人事部人事課長 平成8年4月 人事部副部長兼人事課長 平成9年3月 市原支店長 平成12年6月 四街道支店長 平成14年6月 市川支店長 平成16年6月 常勤監査役 (現職)	(注) 4	18
常勤監査役		森 謙二	昭和30年4月17日	昭和53年5月 当行入行 平成7年2月 藤崎支店長 平成9年3月 志津支店長 平成12年2月 湖北台支店長 平成14年6月 浦安支店長 平成16年6月 四街道支店長 平成18年6月 市川支店長 平成20年6月 常勤監査役 (現職)	(注) 4	23
監査役		勝又 基夫	昭和18年12月18日生	昭和49年10月 勝又自動車株式会社入社 昭和63年2月 同取締役 平成元年7月 同取締役副社長 平成5年4月 同取締役社長 (現職) 平成12年6月 当行監査役 (現職)	(注) 5	20
監査役		小野 功	昭和19年5月23日生	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 同理事 平成13年6月 同上席常務 平成14年6月 同専務取締役 平成15年6月 同執行役専務 平成16年4月 同代表執行役 執行役副社長 平成18年4月 同特命顧問 平成18年6月 同退任 平成18年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社代表執行役執行役社長 兼取締役 (現職) 平成18年6月 当行監査役 (現職)	(注) 6	10
監査役		磯貝 正尚	昭和20年9月29日	昭和44年4月 千葉県庁入庁 平成16年4月 同農林水産部長 平成17年4月 同商工労働部理事 平成18年3月 同退職 平成18年4月 東葉高速鉄道株式会社顧問 平成18年6月 同代表取締役社長 平成20年6月 同退任 平成20年6月 当行監査役 (現職)	(注) 4	—
計						941

- (注) 1. 監査役勝又基夫、小野功及び磯貝正尚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 監査役任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 監査役任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダー（お客様、株主の皆様、地域社会、当行従業員等、当行に関わる全ての利害関係者）の皆様
の利益・権利を保護し、社会性を維持していくことは、地域金融機関である当行に求められる経営上の使命であ
ると認識しております。そのためには、企業活動を律する枠組み、即ちコーポレート・ガバナンスが有効に機能
することが必要不可欠であります。当行は、平成19年4月にスタートした第13次中期経営計画

「α ACTION PLAN 2009～地域のお客様との共存のためのベストプラン～」において「お客様
に信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行」を目指す銀行像に掲げ、企業価値の創
造とその長期的な維持に取組んでおり、コーポレート・ガバナンスの強化を中期経営計画における重要なテーマ
に掲げております。企業として社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保でき
るよう、行内態勢を整備し各種施策に取組んでおります。

(2) 経営管理組織の内容及び内部統制システムの整備状況等

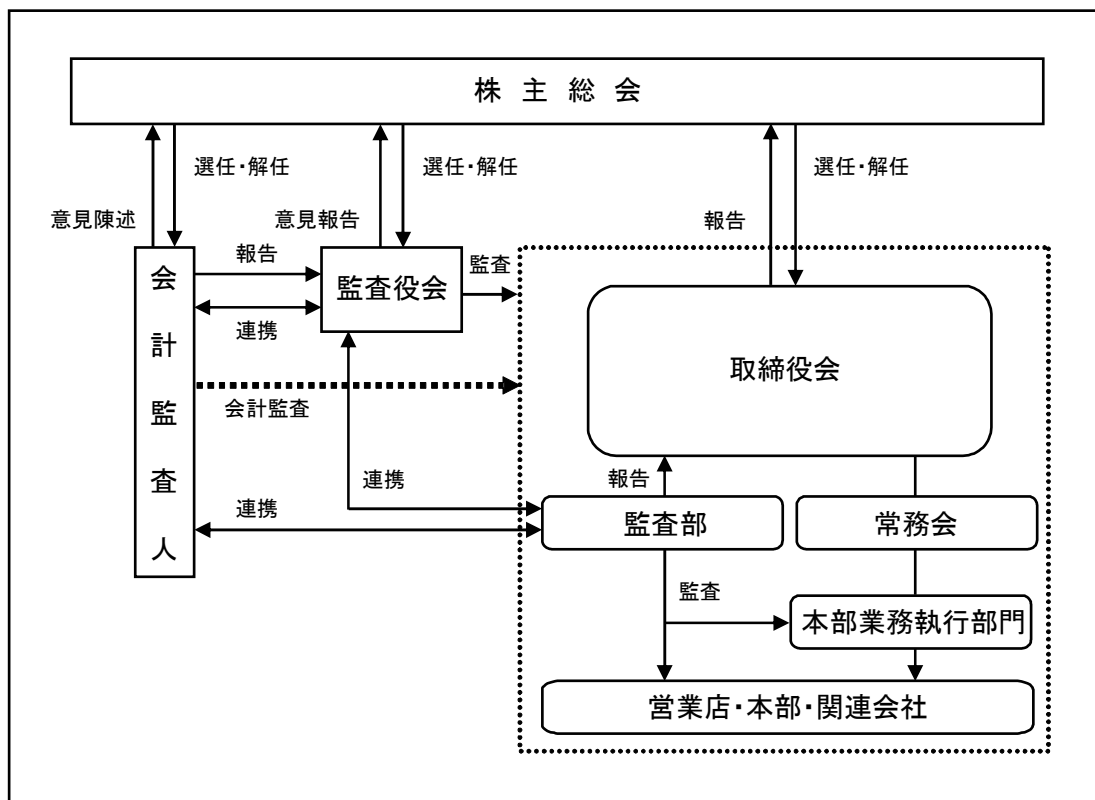
①経営管理組織の内容

当行は監査役制度を採用しております。監査役5名のうち3名については、会社法第2条第16号に定める社
外監査役であり、監査の透明性・実効性を高めております。監査役は、取締役会の他各種経営会議等に必要に応
じて出席し、意見を述べております。

当行における経営の意思決定プロセスについては、取締役会の他、常務会や業務分掌規定及び職務権限規定等
の行内諸規定に基づき意思決定を行う体制としております。また、弁護士や税理士と顧問契約を締結し、必要に
応じて助言等を得ております。

当行が株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対して責務を果たすため、取締役は善良なる管理者とし
ての注意義務・職務に対する忠実義務を履行し、監査役（会）及び取締役会は、違法行為や社会通念上不適切な
行為等の発生を未然に防止するための牽制機能を発揮しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



②内部統制システムの整備状況

取締役による職務の執行状況が法令や定款等に適合し、適正な業務運営体制が確保できるよう、内部統制システムについて基本方針を定め、取締役会において決議しております。基本方針では、取締役や職員、監査役等がそれぞれの業務について、適正かつ効率的な対応が図れるような仕組みを明確に定めております。

③内部監査及び監査役監査の状況

当行では監査部による監査を通じ、内部統制システムを強化し銀行組織の機能充実を図っております。監査部は、業務監査グループ5名、資産監査グループ3名、検査グループ18名の体制をとり、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等との遵守性や有効性を監査し、その状況と改善事項を取締役や監査役及び取締役会へ報告しております。社外監査役を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しております。また、内部監査では、経営管理、法令等遵守、顧客保護等、統一的リスク、自己資本、信用リスク、資産査定、市場リスク、流動性リスク及びオペレーショナルリスク(事務リスク等)の管理態勢について、その有効性と適切性等に関する監査を実施しております。

監査役と会計監査人である新日本監査法人は、半年毎に実施している定例協議に加え、監査の実施状況等について随時、意見や情報の交換を行う等、監査の適切性と実効性を高めております。監査役と監査部は、原則として毎月1回の定例連絡会に加え、監査部による監査実施状況の定例報告や保有情報の共有化、意見の交換等を随時行う等、内部統制システムの有効性と適切性を高めております。また監査部は、半年毎に行っている監査法人情報交換会に加え随時、新日本監査法人と保有情報の共有化・意見の交換等を行っており、内部監査、監査役監査、会計監査の各監査部門は相互に連携する態勢をとっております。

④会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	岩原 淳一	新日本監査法人
	東 勝次	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 3名 その他 2名

⑤社外監査役との関係

当行の社外監査役は勝又基夫、小野功、磯貝正尚の3名であります。社外監査役及びその親族が議決権を所有する法人に対して資金の貸付を行う場合等は、一般の取引条件と同等の基準で対応しております。当行の取締役及び監査役との人的関係や当行関連会社役員との兼任等はありません。

⑥リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当行では、リスク管理基本規定をはじめとするリスク管理規定体系を整備し、リスク管理の方針や管理の方法を明確にしています。具体的には、融資・市場・事務・システム等各部門毎にリスク管理部署を定め、その特性に応じた適切なリスク管理を行うとともに、リスク管理部リスク管理グループが、リスク管理統括部署として各リスクを統一的に管理し、リスクの把握及びコントロールを行っております。

リスクを管理・協議するための組織としては、リスク管理委員会とALM委員会を設置しております。リスク管理委員会は、銀行内において各種リスクに対する認識の統一を図り、リスク管理を重視する企業風土の醸成や、リスク管理体制全般について協議することを目的としております。一方ALM委員会は、資産・負債の総合管理について検討し、リスクを極小化して収益を極大化すべく、経営意思決定のための報告・提言を行うことを目的としております。

コンプライアンスにつきましては、リスク管理部担当役員をコンプライアンス担当役員とし、リスク管理部コンプライアンス統括グループをコンプライアンス統括部署として明確に定め、定期的に本部所管部によるコンプライアンス委員会でコンプライアンス全般について協議するとともに、全営業店及び本部各グループに法令遵守担当者を配置し、職場での啓蒙やコンプライアンス研修等を行っております。また、銀行員としての行動規範や法令遵守ガイダンス、融資取組時の規範等を盛り込んだコンプライアンスファイルを役職員全員が所持し、日常業務等における指針・手引書として活用し意識の徹底を図る等、コンプライアンス体制の強化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

(単位：百万円)

区分	報酬等
取締役	494 (268)
監査役	58 (22)
計	552 (290)

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 報酬等の括弧内書には、役員賞与、退職慰労金の合計額を記載しております。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与を71百万円支払っております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第91期定時株主総会において月額30百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第91期定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。
6. 報酬等には下記のもが含まれております。
- ・平成20年6月27日開催の第102期定時株主総会において決議されました役員賞与
- | | | |
|-----|-----|-------|
| 取締役 | 15名 | 72百万円 |
| 監査役 | 5名 | 8百万円 |
- ・平成20年6月27日開催の第102期定時株主総会において決議されました退任役員に対する退職慰労金
- | | | |
|-----|----|--------|
| 取締役 | 4名 | 196百万円 |
| 監査役 | 2名 | 14百万円 |

(4) 監査報酬の内容

当行の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は26百万円、それ以外の業務に基づく報酬は20百万円であります。

(5) 取締役の定数及び選任決議の要件

当行は、取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。なお取締役は、株主総会において選任する旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 自行の株式の取得

当行は機動的に資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 中間配当

当行は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
ただし、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
ただし、前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
3. 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		91,672	3.08	45,522	1.45
コールローン及び買入手形		5,700	0.19	84,572	2.70
商品有価証券		1,477	0.05	1,321	0.04
有価証券	※7, 12	802,138	26.95	825,328	26.35
貸出金	※1, 2, 3, 4, 5, 6, 8	1,994,198	67.00	2,092,807	66.81
外国為替	※5	1,430	0.05	1,848	0.06
その他資産	※7	14,658	0.49	13,779	0.44
有形固定資産	※10, 11	44,591	1.50	49,421	1.58
建物		10,265	0.34	11,142	0.36
土地	※9	27,880	0.94	28,857	0.92
建設仮勘定		563	0.02	2,715	0.09
その他の有形固定資産		5,882	0.20	6,706	0.21
無形固定資産		454	0.02	344	0.01
ソフトウェア		253	0.01	143	0.00
その他の無形固定資産		200	0.01	200	0.01
繰延税金資産		14,194	0.48	11,586	0.37
支払承諾見返		24,255	0.81	20,804	0.67
貸倒引当金		△18,264	△0.62	△14,917	△0.48
資産の部合計		2,976,508	100.00	3,132,421	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※7	2,729,692	91.71	2,881,725	92.00
譲渡性預金		22,950	0.77	18,000	0.58
借入金		7	0.00	6	0.00
外国為替		91	0.00	111	0.00
その他負債		9,037	0.30	13,196	0.42
賞与引当金		1,227	0.04	1,269	0.04
役員賞与引当金		80	0.00	80	0.00
退職給付引当金		13,918	0.47	13,388	0.43
役員退職慰労引当金		—	—	596	0.02
利息返還損失引当金		29	0.00	46	0.00
睡眠預金払戻損失引当金		—		215	0.01
偶発損失引当金		—		33	0.00
再評価に係る繰延税金負債	※9	6,511	0.22	6,497	0.21
支払承諾		24,255	0.82	20,804	0.66
負債の部合計		2,807,801	94.33	2,955,972	94.37
(純資産の部)					
資本金		49,759	1.67	49,759	1.59
資本剰余金		39,718	1.34	39,725	1.27
利益剰余金		60,081	2.02	71,521	2.28
自己株式		△485	△0.02	△557	△0.02
株主資本合計		149,074	5.01	160,449	5.12
その他有価証券評価差額金		13,523	0.45	9,631	0.31
土地再評価差額金	※9	5,374	0.18	5,353	0.17
評価・換算差額等合計		18,897	0.63	14,985	0.48
少数株主持分		735	0.03	1,014	0.03
純資産の部合計		168,707	5.67	176,448	5.63
負債及び純資産の部合計		2,976,508	100.00	3,132,421	100.00

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益		70,877	100.00	74,435	100.00
資金運用収益		56,081		62,028	
貸出金利息		44,376		49,160	
有価証券利息配当金		11,287		12,046	
コールローン利息及び買入手形利息		411		737	
預け金利息		0		1	
その他の受入利息		5		83	
役務取引等収益		10,613		9,737	
その他業務収益		1,180		1,128	
その他経常収益		3,001		1,540	
経常費用		46,946	66.24	50,218	67.47
資金調達費用		2,827		7,077	
預金利息		2,802		7,022	
譲渡性預金利息		15		52	
コールマネー利息及び売渡手形利息		0		—	
債券貸借取引支払利息		5		2	
借入金利息		1		0	
その他の支払利息		1		—	
役務取引等費用		3,272		3,267	
その他業務費用		3,201		1,463	
営業経費		32,915		34,056	
その他経常費用		4,729		4,353	
貸倒引当金繰入額		421		532	
その他の経常費用	※1	4,307		3,821	
経常利益		23,931	33.76	24,216	32.53
特別利益		22	0.03	204	0.28
固定資産処分益		0		18	
償却債権取立益		21		17	
有価証券受贈益		—		169	
特別損失		504	0.71	1,195	1.61
固定資産処分損		429		451	
減損損失	※2	75		—	
役員退職慰労引当金繰入額		—		527	
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		—		216	
税金等調整前当期純利益		23,449	33.08	23,226	31.20
法人税、住民税及び事業税		1,126	1.59	4,095	5.50
法人税等調整額		8,300	11.71	5,222	7.02
少数株主利益		108	0.15	180	0.24
当期純利益		13,913	19.63	13,728	18.44

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	49,759	39,711	48,258	△431	137,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△1,009	—	△1,009
剰余金の配当	—	—	△1,009	—	△1,009
役員賞与(注)	—	—	△70	—	△70
当期純利益	—	—	13,913	—	13,913
自己株式の取得	—	—	—	△101	△101
自己株式の処分	—	6	—	47	53
土地再評価差額金の取崩	—	—	△0	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6	11,823	△54	11,775
平成19年3月31日 残高 (百万円)	49,759	39,718	60,081	△485	149,074

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,859	5,373	14,232	547	152,079
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,009
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,009
役員賞与(注)	—	—	—	—	△70
当期純利益	—	—	—	—	13,913
自己株式の取得	—	—	—	—	△101
自己株式の処分	—	—	—	—	53
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	4,663	0	4,664	187	4,852
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,663	0	4,664	187	16,627
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,523	5,374	18,897	735	168,707

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	49,759	39,718	60,081	△485	149,074
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,309	—	△2,309
当期純利益	—	—	13,728	—	13,728
自己株式の取得	—	—	—	△84	△84
自己株式の処分	—	6	—	13	20
土地再評価差額金の取崩	—	—	20	—	20
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6	11,439	△71	11,374
平成20年3月31日 残高 (百万円)	49,759	39,725	71,521	△557	160,449

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,523	5,374	18,897	735	168,707
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,309
当期純利益	—	—	—	—	13,728
自己株式の取得	—	—	—	—	△84
自己株式の処分	—	—	—	—	20
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	20
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△3,892	△20	△3,912	279	△3,633
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,892	△20	△3,912	279	7,741
平成20年3月31日 残高 (百万円)	9,631	5,353	14,985	1,014	176,448

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,449	23,226
減価償却費		2,309	2,971
減損損失		75	—
貸倒引当金の純増減 (△)		△8,608	△3,347
賞与引当金の純増減 (△)		23	41
役員賞与引当金の純増減 (△)		80	—
退職給付引当金の純増減 (△)		△470	△530
役員退職慰労引当金の純増減 (△)		—	596
利息返還損失引当金の純増減 (△)		29	16
睡眠預金払戻損失引当金の純増減 (△)		—	215
偶発損失引当金の純増減 (△)		—	33
資金運用収益		△44,794	△49,982
資金調達費用		2,821	7,077
有価証券関係損益 (△)		△10,998	△12,583
固定資産処分損益 (△)		428	433
貸出金の純増 (△) 減		△38,998	△98,609
預金の純増減 (△)		63,481	152,032
譲渡性預金の純増減 (△)		4,330	△4,950
借入金の純増減 (△)		△30,000	△0
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△154	△240
コールローン等の純増 (△) 減		△1,265	△78,871
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△739	△417
外国為替 (負債) の純増減 (△)		39	19
資金運用による収入		44,350	49,632
資金調達による支出		△1,881	△5,518
役員賞与の支払額		△70	—
その他		146	372
小計		3,584	△18,379
法人税等の支払額		△1,754	△522
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,829	△18,902

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△111,570	△90,892
有価証券の売却による収入		110,253	30,421
有価証券の償還による収入		9,276	31,321
投資活動としての資金運用による収入		11,287	12,046
有形固定資産の取得による支出		△5,886	△11,610
有形固定資産の売却による収入		758	3,486
その他		88	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,206	△25,192
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		△2,019	△2,309
少数株主への配当金支払額		△4	△4
自己株式の取得による支出		△101	△71
自己株式の売却による収入		137	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,988	△2,295
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額		14,047	△46,391
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		73,604	87,652
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		87,652	41,261

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当事項なし。	(1) 連結子会社 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。株式会社京葉銀ビジネスサービスは、平成19年8月に株式会社京葉銀オフィスサービスと合併したことに伴い、連結子会社から除外しております。 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項なし。 (2) 持分法適用の関連会社 該当事項なし。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当事項なし。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当事項なし。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同左 (4) 持分法非適用の関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>建物：3年～50年 その他の有形固定資産：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>建物：3年～50年 その他の有形固定資産：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ155百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,520百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,981百万円であります。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 同左
		(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は68百万円、特別損失は527百万円それぞれ増加し、経常利益は68百万円、税金等調整前当期純利益は596百万円それぞれ減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(10) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。	(10) 利息返還損失引当金の計上基準 同左
	—————	(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。 (会計方針の変更) 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）」が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用は0百万円減少、特別損失は216百万円増加し、経常利益は0百万円増加、税金等調整前当期純利益は215百万円減少しております。
	—————	(12) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、33百万円減少しております。
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(14) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(14) リース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(15) 重要なヘッジ会計の方法 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(15) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>(16) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(16) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。 当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は167,971百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は80百万円増加し、税金等調整前当期純利益は80百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(利息返還損失引当金について) 日本公認会計士協会より公表された「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成18年10月13日業種別委員会報告第37号)に基づく利息返還損失引当金については、当連結会計年度において29百万円計上しております。これにより、従来の方法に比べその他経常費用は29百万円増加し、税金等調整前当期純利益は29百万円減少しております。 なお、当中間連結会計期間においては返還実績率等の算定に必要な情報の整備を開始した直後であったため、計上しておりません。</p>	<p>—————</p>
<p>(支払承諾及び支払承諾見返について) 有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。 これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ780百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,085百万円、延滞債権額は35,509百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は307百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,422百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,324百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,354百万円であります。</p> <p>※6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,437百万円であります。</p>	<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,750百万円、延滞債権額は33,422百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は268百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,436百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,878百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,558百万円あります。</p> <p>※6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,419百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,299百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,463百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,498百万円及びその他資産103百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は2,656百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、640,343百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,297百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 38,846百万円</p>	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,381百万円 担保資産に対応する債務 預金 3,199百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,674百万円及びその他資産103百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は2,622百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、633,815百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,376百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 38,532百万円</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,085百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円) ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は780百万円であります。	※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,072百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円) ※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,370百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. その他の経常費用には、貸出金償却 145百万円、株式等償却 88百万円を含んでおります。 ※2. 当行は、千葉県内の事業用土地等2件の有形固定資産について減損損失を計上しております。 これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額75百万円(土地44百万円、建物29百万円、その他の有形固定資産1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。 当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。 また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。 回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。	※1. その他の経常費用には、貸出金償却 120百万円、株式等償却33百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	1,055	145	149	1,051	※1、※2
合計	1,055	145	149	1,051	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加145千株は、単元未満株式の買取りによる増加145千株であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少149千株は、ストックオプションの権利行使による減少118千株、株主の買増請求に基づく売却による8千株及び自己株式の処分による減少23千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,014	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,014	3.5	平成18年9月30日	平成18年11月15日

※配当金の総額は、当行の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有していた当行株式への配当5百万円が、それぞれ連結上消去されています。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,159	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	1,051	124	36	1,140	※1、※2
合計	1,051	124	36	1,140	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加124千株であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、単元未満株式の売渡しによる減少12千株及び子会社保有の親会社株式売却23千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,159	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	1,159	4.0	平成19年9月30日	平成19年11月15日

※配当金の総額には、連結子会社が所有する当行株式への配当金がそれぞれ4百万円含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,159	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
平成19年3月31日現在 (単位：百万円)		平成20年3月31日現在 (単位：百万円)	
現金預け金勘定	91,672	現金預け金勘定	45,522
日本銀行以外への預け金	△4,020	日本銀行以外への預け金	△4,261
現金及び現金同等物	87,652	現金及び現金同等物	41,261

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額等 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 	その他の有形固定資産	589百万円	その他	163百万円	合計	753百万円	その他の有形固定資産	364百万円	その他	38百万円	合計	403百万円	その他の有形固定資産	225百万円	その他	124百万円	合計	349百万円	1年内	116百万円	1年超	233百万円	合計	349百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額等 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 	その他の有形固定資産	565百万円	その他	167百万円	合計	733百万円	その他の有形固定資産	371百万円	その他	67百万円	合計	438百万円	その他の有形固定資産	194百万円	その他	100百万円	合計	295百万円	1年内	117百万円	1年超	177百万円	合計	295百万円	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118百万円
その他の有形固定資産	589百万円																																																								
その他	163百万円																																																								
合計	753百万円																																																								
その他の有形固定資産	364百万円																																																								
その他	38百万円																																																								
合計	403百万円																																																								
その他の有形固定資産	225百万円																																																								
その他	124百万円																																																								
合計	349百万円																																																								
1年内	116百万円																																																								
1年超	233百万円																																																								
合計	349百万円																																																								
支払リース料	141百万円																																																								
減価償却費相当額	141百万円																																																								
その他の有形固定資産	565百万円																																																								
その他	167百万円																																																								
合計	733百万円																																																								
その他の有形固定資産	371百万円																																																								
その他	67百万円																																																								
合計	438百万円																																																								
その他の有形固定資産	194百万円																																																								
その他	100百万円																																																								
合計	295百万円																																																								
1年内	117百万円																																																								
1年超	177百万円																																																								
合計	295百万円																																																								
支払リース料	118百万円																																																								
減価償却費相当額	118百万円																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> 	1年内	1百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> 	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円																																												
1年内	1百万円																																																								
1年超	5百万円																																																								
合計	7百万円																																																								
1年内	1百万円																																																								
1年超	4百万円																																																								
合計	5百万円																																																								

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,477	10

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	51,108	52,218	1,110	1,198	88
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	15,806	15,782	△24	232	256
その他	—	—	—	—	—
合計	66,914	68,000	1,086	1,431	345

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	47,584	69,916	22,332	23,559	1,227
債券	662,930	663,303	373	4,395	4,021
国債	529,941	530,306	365	3,369	3,004
地方債	67,390	67,399	8	487	479
短期社債	—	—	—	—	—
社債	65,598	65,597	△0	537	538
その他	—	—	—	—	—
合計	710,514	733,220	22,705	27,955	5,249

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	77,797	2,183	2,476

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	980
その他有価証券 非上場株式	1,001

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券	31,782	194,508	420,153	84,754
国債	14,502	124,731	363,780	78,399
地方債	6,421	37,356	23,622	—
短期社債	—	—	—	—
社債	10,858	32,420	32,749	6,355
その他	—	—	—	—
合計	31,782	194,508	420,153	84,754

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	1,321	23

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	51,103	53,411	2,308	2,308	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	14,913	15,100	187	266	78
その他	2,000	1,854	△145	—	145
合計	68,016	70,366	2,350	2,574	224

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	62,422	59,778	△2,643	4,789	7,432
債券	673,935	692,747	18,811	21,111	2,299
国債	534,425	550,714	16,289	18,242	1,952
地方債	74,534	75,919	1,385	1,501	116
短期社債	—	—	—	—	—
社債	64,976	66,112	1,135	1,367	231
その他	74	111	37	37	—
合計	736,432	752,637	16,205	25,938	9,732

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	15,427	923	631

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	1,370
その他有価証券	
非上場株式	973
非上場国内事業債	2,200

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券	38,271	228,294	415,002	80,765
国債	21,032	166,552	340,082	74,150
地方債	9,354	31,013	35,551	—
短期社債	—	—	—	—
社債	7,883	30,728	39,368	6,614
その他	—	100	2,000	—
合計	38,271	228,394	417,002	80,765

（金銭の信託関係）

I 前連結会計年度
該当事項なし。

II 当連結会計年度
該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○ その他有価証券評価差額金 (平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	22,705
その他有価証券	22,705
(△) 繰延税金負債	9,182
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	13,523
(△) 少数株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	13,523

II 当連結会計年度

○ その他有価証券評価差額金 (平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	16,205
その他有価証券	16,205
(△) 繰延税金負債	6,553
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	9,651
(△) 少数株主持分相当額	20
その他有価証券評価差額金	9,631

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

〔取引の内容〕 当行のデリバティブ取引は、通貨関連で先物為替予約、通貨オプションを行っております。

〔取引に対する取組方針・利用目的〕 デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自行のALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

〔取引に係るリスクの内容〕 デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引もこれらのリスクに晒されております。なお、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては、行内の内部規定により十分な信用調査を実施しているため、信用リスクについては限定されているものと判断しております。

〔取引に係るリスク管理体制〕 デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成19年3月31日現在）

該当事項なし。

(2) 通貨関連取引（平成19年3月31日現在）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	8	—	0	0
	買建	59	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成19年3月31日現在）

該当事項なし。

(4) 債券関連取引（平成19年3月31日現在）

該当事項なし。

(5) 商品関連取引（平成19年3月31日現在）

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成19年3月31日現在）

該当事項なし。

II 当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

〔取引の内容〕 当行のデリバティブ取引は、通貨関連で先物為替予約、通貨オプションを行っております。

〔取引に対する取組方針・利用目的〕 デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自行のALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

〔取引に係るリスクの内容〕 デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引もこれらのリスクに晒されております。なお、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては、行内の内部規定により十分な信用調査を実施しているため、信用リスクについては限定されているものと判断しております。

〔取引に係るリスク管理体制〕 デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成20年3月31日現在）

該当事項なし。

(2) 通貨関連取引 (平成20年3月31日現在)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	11	—	0	0
	買建	137	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引 (平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引 (平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△23,543	△23,585
年金資産 (B)	9,232	8,371
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△14,310	△15,213
未認識数理計算上の差異 (D)	403	1,835
未認識過去勤務債務 (E)	△12	△10
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△13,918	△13,388
前払年金費用 (G)	—	—
退職給付引当金 (F)-(G)	△13,918	△13,388

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	680	687
利息費用	448	470
期待運用収益	△242	△276
過去勤務債務の費用処理額	△1	△1
数理計算上の差異の費用処理額	△0	65
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	884	944

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)	同左

(ストック・オプション等関係)

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項なし。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 15名 管理職等 538名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	取締役 上限 普通株式 210,000株 管理職等 上限 普通株式 2,602,000株
付与日	平成13年6月28日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	138,000
権利確定	—
権利行使	118,000
失効	20,000
未行使残	—

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	309
行使時平均株価 (円)	707
付与日における公正な評価単価 (円)	—

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,527百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,376百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△9,182百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,194百万円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金	15,314百万円	退職給付引当金	5,629百万円	減価償却費	1,285百万円	賞与引当金	496百万円	その他	802百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>23,527百万円</u>	評価性引当額	△151百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>23,376百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△9,182百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△9,182百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>14,194百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,264百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,140百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△6,553百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,586百万円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金	9,432百万円	退職給付引当金	5,414百万円	減価償却費	1,517百万円	賞与引当金	513百万円	その他	1,385百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>18,264百万円</u>	評価性引当額	△123百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>18,140百万円</u>	その他有価証券評価差額金	△6,553百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△6,553百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>11,586百万円</u>
貸倒引当金	15,314百万円																																												
退職給付引当金	5,629百万円																																												
減価償却費	1,285百万円																																												
賞与引当金	496百万円																																												
その他	802百万円																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>23,527百万円</u>																																												
評価性引当額	△151百万円																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>23,376百万円</u>																																												
その他有価証券評価差額金	△9,182百万円																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△9,182百万円</u>																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>14,194百万円</u>																																												
貸倒引当金	9,432百万円																																												
退職給付引当金	5,414百万円																																												
減価償却費	1,517百万円																																												
賞与引当金	513百万円																																												
その他	1,385百万円																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>18,264百万円</u>																																												
評価性引当額	△123百万円																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>18,140百万円</u>																																												
その他有価証券評価差額金	△6,553百万円																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△6,553百万円</u>																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>11,586百万円</u>																																												
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有（被 所有）割 合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	千葉トヨベツト ㈱	千葉県 千葉市	50	自動車 販売業	当行監査 役勝又基 夫及びそ の親族が 議決権の 100%を 間接所有	—	—	資金の貸付	—	貸出金	3,300
	ネットヨタ東 都㈱	東京都 葛飾区	80	自動車 販売業		—	—	資金の貸付	300	貸出金	1,400
役員 の近親者	伊藤 庄一郎 (当行監査役 伊藤貞雄の兄)	—	—	不動産 賃貸業	—	—	—	資金の貸付	299	貸出金	299

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

II 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有（被 所有）割 合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	千葉トヨベツト ㈱	千葉県 千葉市	50	自動車 販売業	当行監査 役勝又基 夫及びそ の親族が 議決権の 100%を 間接所有	—	—	資金の貸付	△91	貸出金	3,208
	ネットヨタ東 都㈱	東京都 葛飾区	80	自動車 販売業		—	—	資金の貸付	200	貸出金	1,600
役員 の近親者	伊藤 庄一郎 (当行監査役 伊藤貞雄の兄)	—	—	不動産 賃貸業	—	—	—	資金の貸付	△10	貸出金	288

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、伊藤貞雄氏は、平成20年6月27日付けにて監査役を退任しております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	579.60	605.53
1株当たり当期純利益	円	48.00	47.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	168,707	176,448
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	735	1,014
うち少数株主持分	百万円	735	1,014
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	167,971	175,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	289,804	289,715

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	13,913	13,728
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,913	13,728
普通株式の期中平均株式数	千株	289,843	289,751

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>子会社の合併について</p> <p>100%子会社2社が、平成19年6月8日開催の取締役会において、下記のとおり合併を決議いたしました。</p> <p>①合併理由 当行グループの経営効率化・合理化の一環</p> <p>②子会社の概要</p> <p>株式会社京葉銀オフィスサービス (債権証書類の集中処理及び管理、保管業務、京葉銀行のための用度品の調達、物品の販売、清掃業務他)</p> <p>株式会社京葉銀ビジネスサービス (京葉銀行の委託を受けた伝票・帳簿・文書等の精査、計算等の集中業務並びに管理保管業務、現金・手形・小切手及び有価証券の整理精査業務、既往先に対する現金・有価証券等の定例的な集配金業務等)</p> <p>③存続会社 株式会社京葉銀オフィスサービス</p> <p>④合併の日程 平成19年8月(予定)</p> <p>⑤今後の見通し 当行グループの業績への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
借入金	7	6	3.76	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	7	6	3.76	平成20年4月～平成34年3月
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—

（注）1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金（百万円）	0	0	0	0	0

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		91,488	3.08	45,236	1.45
現金		28,496		31,081	
預け金		62,991		14,155	
コールローン		5,700	0.19	84,572	2.70
商品有価証券		1,477	0.05	1,321	0.04
商品国債		1,302		618	
商品地方債		175		703	
有価証券	※1, 8, 13	801,232	26.94	824,310	26.35
国債		580,416		600,818	
地方債		67,399		75,919	
社債		82,383		84,595	
株式		71,010		60,845	
その他の証券		21		2,131	
貸出金	※2, 3, 4, 5, 7, 9	1,994,569	67.08	2,092,986	66.89
割引手形	※6	19,338		15,551	
手形貸付		64,497		60,561	
証書貸付		1,739,854		1,842,805	
当座貸越		170,879		174,068	
外国為替		1,430	0.05	1,848	0.06
外国他店預け		1,396		1,840	
買入外国為替	※6	17		8	
取立外国為替		16		—	
その他資産		12,306	0.41	11,284	0.36
前払費用		—		0	
未収収益		3,760		4,109	
金融派生商品		0		1	
その他の資産	※8	8,545		7,173	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
有形固定資産	※11, 12	44,559	1.50	49,399	1.58
建物		10,261		11,139	
土地	※10	27,880		28,857	
建設仮勘定		563		2,715	
その他の有形固定資産		5,854		6,687	
無形固定資産		446	0.01	338	0.01
ソフトウェア		248		140	
その他の無形固定資産		198		198	
繰延税金資産		14,009	0.47	11,392	0.36
支払承諾見返		24,255	0.82	20,804	0.67
貸倒引当金		△17,928	△0.60	△14,623	△0.47
資産の部合計		2,973,549	100.00	3,128,873	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※8	2,730,394	91.82	2,882,142	92.11
当座預金		46,531		44,850	
普通預金		1,194,442		1,243,497	
貯蓄預金		104,233		104,320	
通知預金		5,670		5,712	
定期預金		1,358,137		1,460,723	
その他の預金		21,378		23,038	
譲渡性預金		24,330	0.82	18,880	0.60
借入金		7	0.00	6	0.00
借入金		7		6	
外国為替		91	0.00	111	0.01
売渡外国為替		34		36	
未払外国為替		57		74	
その他負債		6,077	0.21	10,369	0.33
未決済為替借		0		5	
未払法人税等		200		3,750	
未払費用		2,130		3,691	
前受収益		1,157		1,278	
金融派生商品		—		0	
その他の負債		2,589		1,643	
賞与引当金		1,214	0.04	1,259	0.04
役員賞与引当金		80	0.00	80	0.00
退職給付引当金		13,765	0.46	13,239	0.42
役員退職慰労引当金		—	—	580	0.02
睡眠預金払戻損失引当金		—	—	215	0.01
偶発損失引当金		—	—	33	0.00
再評価に係る繰延税金負債	※10	6,511	0.22	6,497	0.21
支払承諾		24,255	0.82	20,804	0.67
負債の部合計		2,806,727	94.39	2,954,223	94.42

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益		69,693	100.00	73,881	100.00
資金運用収益		55,703		62,269	
貸出金利息		44,007		48,858	
有価証券利息配当金		11,278		12,588	
コールローン利息		411		737	
預け金利息		0		1	
その他の受入利息		5		83	
役務取引等収益		10,279		9,395	
受入為替手数料		2,860		2,805	
その他の役務収益		7,418		6,589	
その他業務収益		785		759	
外国為替売買益		772		730	
商品有価証券売買益		12		28	
その他経常収益		2,924		1,457	
株式等売却益		2,183		923	
その他の経常収益		741		533	
経常費用		46,061	66.09	49,460	66.95
資金調達費用		2,829		7,081	
預金利息		2,803		7,023	
譲渡性預金利息		16		55	
コールマネー利息		0		—	
債券貸借取引支払利息		5		2	
借入金利息		1		0	
その他の支払利息		1		—	
役務取引等費用		3,295		3,289	
支払為替手数料		624		593	
その他の役務費用		2,670		2,696	
その他業務費用		2,397		608	
国債等債券売却損		2,397		608	
営業経費		33,403		34,547	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
その他経常費用	※1	4,136		3,932	
貸倒引当金繰入額		82		348	
貸出金償却		34		5	
株式等売却損		79		22	
株式等償却		88		33	
その他の経常費用		3,851		3,523	
経常利益		23,631	33.91	24,420	33.05
特別利益		6	0.01	21	0.03
固定資産処分益		0		18	
償却債権取立益		5		3	
特別損失		501	0.72	1,182	1.60
固定資産処分損		426		450	
減損損失		75		—	
役員退職慰労引当金繰入額		—		516	
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		—		216	
税引前当期純利益		23,136	33.20	23,259	31.48
法人税、住民税及び事業税		953	1.37	3,895	5.27
法人税等調整額		8,302	11.91	5,247	7.10
当期純利益		13,880	19.92	14,117	19.11

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	49,759	39,704	5	39,709	10,055	630	23,720	12,726	47,131	△396	136,203	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	△1,014	△1,014	-	△1,014	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△1,014	△1,014	-	△1,014	
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	△70	△70	-	△70	
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	10,500	△10,500	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	13,880	13,880	-	13,880	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△101	△101	
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	40	41	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0	-	△0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	1	-	-	10,500	1,279	11,779	△61	11,720	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	49,759	39,704	6	39,711	10,055	630	34,220	14,005	58,910	△458	147,923	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,859	5,373	14,232	150,436
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	△1,014
剰余金の配当	-	-	-	△1,014
役員賞与(注)	-	-	-	△70
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	13,880
自己株式の取得	-	-	-	△101
自己株式の処分	-	-	-	41
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	4,663	0	4,664	4,664
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,663	0	4,664	16,384
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,523	5,374	18,897	166,821

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	49,759	39,704	6	39,711	10,055	630	34,220	14,005	58,910	△458	147,923
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△2,318	△2,318	-	△2,318
退職給与基金の取崩	-	-	-	-	-	△630	-	630	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	12,000	△12,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	14,117	14,117	-	14,117
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△84	△84
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	6	8
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	20	20	-	20
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	1	-	△630	12,000	449	11,819	△78	11,742
平成20年3月31日 残高 (百万円)	49,759	39,704	8	39,713	10,055	-	46,220	14,454	70,729	△536	159,666

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,523	5,374	18,897	166,821
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△2,318
退職給与基金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	14,117
自己株式の取得	-	-	-	△84
自己株式の処分	-	-	-	8
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	20
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△3,893	△20	△3,914	△3,914
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,893	△20	△3,914	7,827
平成20年3月31日 残高 (百万円)	9,629	5,353	14,983	174,649

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 その他の有形固定資産：3年～20年	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 その他の有形固定資産：3年～20年 （会計方針の変更） 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ153百万円減少しております。 （追加情報） 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
	(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,121百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,672百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	同左
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生 の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
		<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する役員慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は64百万円、特別損失は516百万円それぞれ増加し、経常利益は64百万円、税引前当期純利益は580百万円それぞれ減少しております。</p>
		<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。 (会計方針の変更) 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）」が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用は0百万円減少、特別損失</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		は216百万円増加し、経常利益は0百万円増加、税引前当期純利益は215百万円減少しております。
		(7) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日に信用保証協会の責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、33百万円減少しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	同左
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。 当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は166,821百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は80百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(支払承諾及び支払承諾見返について) 有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。 これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ780百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職給与基金」「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式総額 94百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,016百万円、延滞債権額は35,370百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は249百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,422百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,058百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,354百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 94百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,701百万円、延滞債権額は33,099百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は201百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,436百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,438百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,558百万円あります。</p>

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
<p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,437百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,299百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,463百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,498百万円、その他の資産103百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は、2,623百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、626,200百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p>	<p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,419百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,381百万円 担保資産に対応する債務 預金 3,199百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,674百万円、その他の資産103百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は、2,588百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、620,605百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">16,297百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 38,619百万円</p> <p>※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,085百万円 (当事業年度圧縮記帳額 ー百万円)</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は780百万円であります。</p>	<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">15,376百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 38,449百万円</p> <p>※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,072百万円 (当事業年度圧縮記帳額 ー百万円)</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,370百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 当行は、千葉県内の事業用土地等2件の有形固定資産について減損損失を計上しております。</p> <p>これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額75百万円(土地44百万円、建物29百万円、その他の有形固定資産1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。</p> <p>また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。</p> <p>回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	—————

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	940	145	126	960	※1、※2
合計	940	145	126	960	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加145千株は、単元未満株式の買取りによる増加145千株であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少126千株は、ストックオプションの権利行使による減少118千株及び株主の買増請求に基づく売却による8千株であります。

II 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	960	124	12	1,072	※1、※2
合計	960	124	12	1,072	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加124千株であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡しによる減少12千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> </table> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 	その他の有形固定資産	560百万円	その他	163百万円	合計	723百万円	その他の有形固定資産	346百万円	その他	38百万円	合計	384百万円	その他の有形固定資産	214百万円	その他	124百万円	合計	338百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	111百万円	1年超	227百万円	合計	338百万円	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> </table> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 	その他の有形固定資産	541百万円	その他	167百万円	合計	709百万円	その他の有形固定資産	353百万円	その他	67百万円	合計	420百万円	その他の有形固定資産	188百万円	その他	100百万円	合計	289百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	114百万円	1年超	174百万円	合計	289百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円
その他の有形固定資産	560百万円																																																												
その他	163百万円																																																												
合計	723百万円																																																												
その他の有形固定資産	346百万円																																																												
その他	38百万円																																																												
合計	384百万円																																																												
その他の有形固定資産	214百万円																																																												
その他	124百万円																																																												
合計	338百万円																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	111百万円																																																												
1年超	227百万円																																																												
合計	338百万円																																																												
支払リース料	136百万円																																																												
減価償却費相当額	136百万円																																																												
その他の有形固定資産	541百万円																																																												
その他	167百万円																																																												
合計	709百万円																																																												
その他の有形固定資産	353百万円																																																												
その他	67百万円																																																												
合計	420百万円																																																												
その他の有形固定資産	188百万円																																																												
その他	100百万円																																																												
合計	289百万円																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	114百万円																																																												
1年超	174百万円																																																												
合計	289百万円																																																												
支払リース料	113百万円																																																												
減価償却費相当額	113百万円																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> 	1年内	1百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> 	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円																																																
1年内	1百万円																																																												
1年超	5百万円																																																												
合計	7百万円																																																												
1年内	1百万円																																																												
1年超	4百万円																																																												
合計	5百万円																																																												

(有価証券関係)

○ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度（平成19年3月31日現在）

該当事項なし。

II 当事業年度（平成20年3月31日現在）

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>15,181百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>5,566百万円</td></tr><tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>1,285百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>491百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>701百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>23,226百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△33百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>23,192百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>△9,182百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△9,182百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>14,009百万円</td></tr></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,181百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,566百万円	減価償却損金算入限度超過額	1,285百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	491百万円	その他	701百万円	繰延税金資産小計	23,226百万円	評価性引当額	△33百万円	繰延税金資産合計	23,192百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△9,182百万円	繰延税金負債合計	△9,182百万円	繰延税金資産の純額	14,009百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>9,334百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>5,354百万円</td></tr><tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>1,517百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>509百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,258百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>17,973百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△43百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>17,930百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>△6,538百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△6,538百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>11,392百万円</td></tr></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,334百万円	退職給付引当金	5,354百万円	減価償却損金算入限度超過額	1,517百万円	賞与引当金	509百万円	その他	1,258百万円	繰延税金資産小計	17,973百万円	評価性引当額	△43百万円	繰延税金資産合計	17,930百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△6,538百万円	繰延税金負債合計	△6,538百万円	繰延税金資産の純額	11,392百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,181百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,566百万円																																																
減価償却損金算入限度超過額	1,285百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	491百万円																																																
その他	701百万円																																																
繰延税金資産小計	23,226百万円																																																
評価性引当額	△33百万円																																																
繰延税金資産合計	23,192百万円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	△9,182百万円																																																
繰延税金負債合計	△9,182百万円																																																
繰延税金資産の純額	14,009百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,334百万円																																																
退職給付引当金	5,354百万円																																																
減価償却損金算入限度超過額	1,517百万円																																																
賞与引当金	509百万円																																																
その他	1,258百万円																																																
繰延税金資産小計	17,973百万円																																																
評価性引当額	△43百万円																																																
繰延税金資産合計	17,930百万円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	△6,538百万円																																																
繰延税金負債合計	△6,538百万円																																																
繰延税金資産の純額	11,392百万円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	575.45	602.69
1株当たり当期純利益	円	47.87	48.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	13,880	14,117
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,880	14,117
普通株式の期中平均株式数	千株	289,950	289,834

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,421	1,822	970	31,273	20,134	845	11,139
土地	27,880	1,014	36	28,857	—	—	28,857
建設仮勘定	563	5,735	3,584	2,715	—	—	2,715
その他の有形固定資産	24,314	3,021	2,333	25,002	18,314	1,998	6,687
有形固定資産計	83,179	11,594	6,925	87,848	38,449	2,844	49,399
無形固定資産							
ソフトウェア	7,608	—	—	7,608	7,467	108	140
その他の無形固定資産	198	0	—	198	—	—	198
無形固定資産計	7,806	0	—	7,806	7,467	108	338
その他	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,928	30,295	3,654	29,947	14,623
一般貸倒引当金	9,807	7,819	—	9,807	7,819
個別貸倒引当金	8,121	22,475	3,654	20,139	6,803
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
賞与引当金	1,214	1,259	1,214	—	1,259
役員賞与引当金	80	80	80	—	80
役員退職慰労引当金	—	580	—	—	580
睡眠預金払戻損失引当金	—	215	—	—	215
偶発損失引当金	—	33	—	—	33
計	19,222	32,465	4,948	29,947	16,793

(注) 1. 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・主として税法による取崩額

2. 個別貸倒引当金は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しております。

なお、控除した金額は、前期末29,121百万円、当期末15,672百万円であります。

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	200	3,750	128	71	3,750
未払法人税等	70	2,970	19	50	2,970
未払事業税	130	780	109	20	780

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

- 預け金 日本銀行への預け金10,179百万円、他の銀行への預け金1,554百万円その他であります。
- その他の証券 外国証券2,000百万円その他であります。
- 未収収益 貸出金利息2,113百万円及び有価証券利息1,600百万円その他であります。
- その他の資産 保証金2,588百万円、仮払金1,951百万円（不渡異議申立提供金等）、金融安定化拠出基金及び新金融安定化基金への拠出金1,931百万円その他であります。

② 負債の部

- その他の預金 別段預金12,459百万円、外貨預金10,108百万円その他であります。
- 未払費用 預金利息3,353百万円その他であります。
- 前受収益 貸出金利息1,248百万円その他であります。
- その他の負債 仮受金989百万円（不渡異議申立提供金保証金等）、預金利子諸税等預り金324百万円、代理店借171百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 各支店 無料 株券1枚につき210円（内：交付手数料200円 消費税等10円）
株式喪失登録 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 請求手数料 株券登録手数料 新券交付手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 各支店 請求1件につき8,400円（内：請求手数料8,000円 消費税等400円） 株券1枚につき115円（内：登録手数料110円 消費税等5円） 株券1枚につき210円（内：交付手数料200円 消費税等10円）
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	「株主優待定期預金」による株主優待制度

(注) 当行定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月6日関東財務局長に提出

事業年度（第101期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第102期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 京葉銀行

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 京葉銀行

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩原 淳一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 勝次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(9)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(11)に記載されているとおり、会社は利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失を従来払戻時の費用として処理していたが、当連結会計年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 京葉銀行

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩原 淳一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 勝次 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京葉銀行の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 京葉銀行

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京葉銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針6.(5)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な会計方針6.(6)に記載されているとおり、会社は利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失を従来払戻時の費用として処理していたが、当事業年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。